

第 3 期

大空町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン・総合戦略

令和 8 年 3 月

北海道大空町

も く じ

第1章 人口ビジョン	1
I 大空町の人口の現状	1
1 人口の推移	1
2 人口動態	4
3 雇用や就労に関する人口の推移	6
II 大空町の人口の特徴と人口減少対策を進める視点	9
1 若い世代に関すること	9
2 子育て世代に関すること	11
3 働く人達に関すること	14
III 将来人口の推計	17
1 将来人口の推計	17
IV 将来の人口展望	19
1 めざす人口減少対策の方向	19
2 人口ビジョンの見直し	21
第2章 総合戦略	23
I 基本的な考え方	23
1 策定の趣旨	23
2 計画の期間	23
3 計画の進捗管理	23
II 政策の基本目標	24
III 政策パッケージの推進	25
IV 具体的な施策	26
基本目標1 住むうえでの不安を減らす	26
基本目標2 つながりで活力を生み出す	32
基本目標3 健康で安全に暮らせるようにする	37
【横断的な視点】 A I・デジタルなどの新技術を活用した生活環境づくり	39

第1章 人口ビジョン

I 大空町の人口の現状

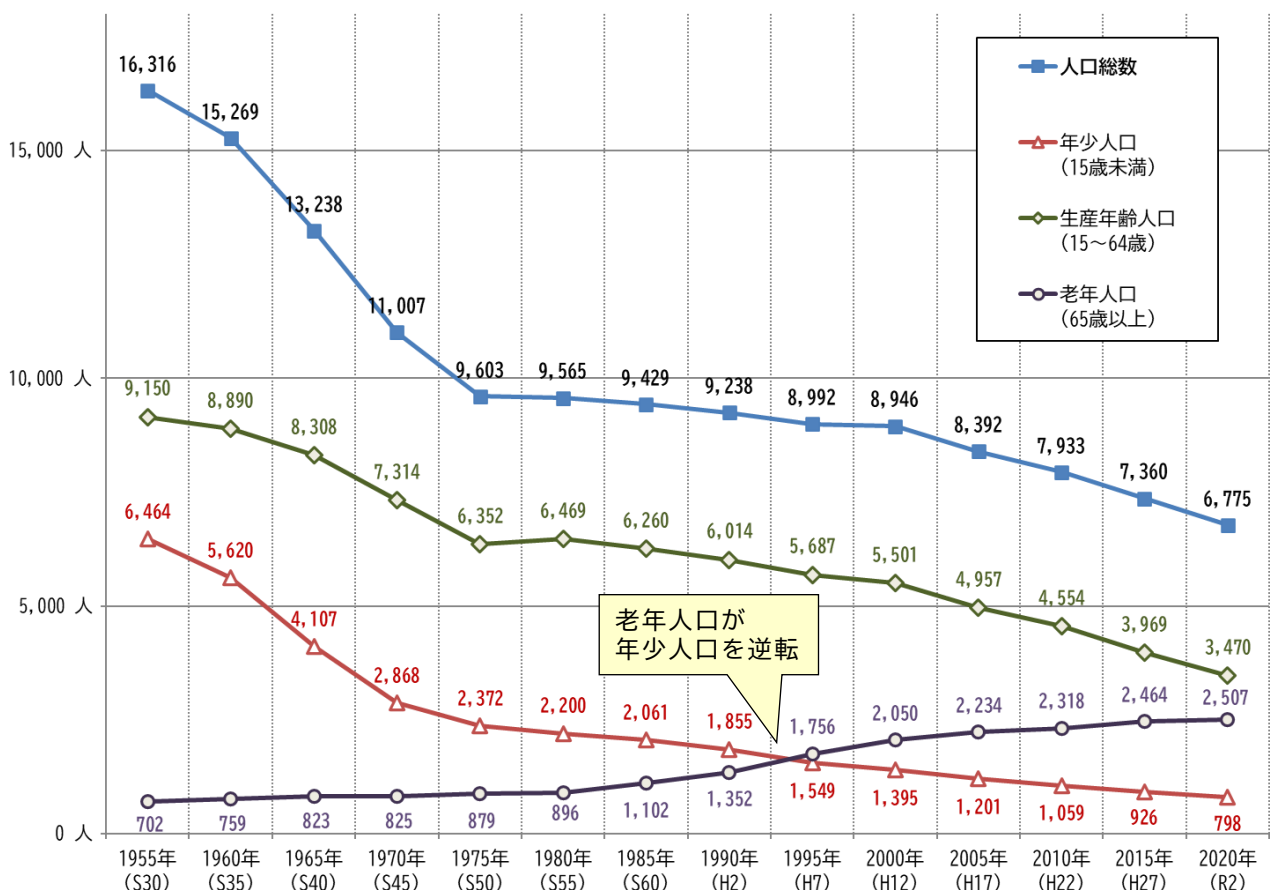
1 人口の推移

本町の人口は、1950 年代後半から 1960 年代の高度経済成長期に都市部への人口移動が生じたことにより、1955(昭和 30)年の 16,316 人をピークに減少が急激に進み、1975(昭和 50)年には 10,000 人を下回りました。その後、減少のスピードは緩やかになり、1990(平成 2)年まで 9,000 人前後で推移してきましたが、2000 年代に入り、減少のスピードが加速しています。

年齢3区分別人口は、1990(平成 2)年まで年少人口(15 歳未満)が老年人口(65 歳以上)を上回っていましたが、少子高齢化傾向が続く中、1995(平成 7)年に逆転しました。

以降も老年人口が増加する一方、年少人口は生産年齢人口(15～64 歳)とともに減少を続けています。

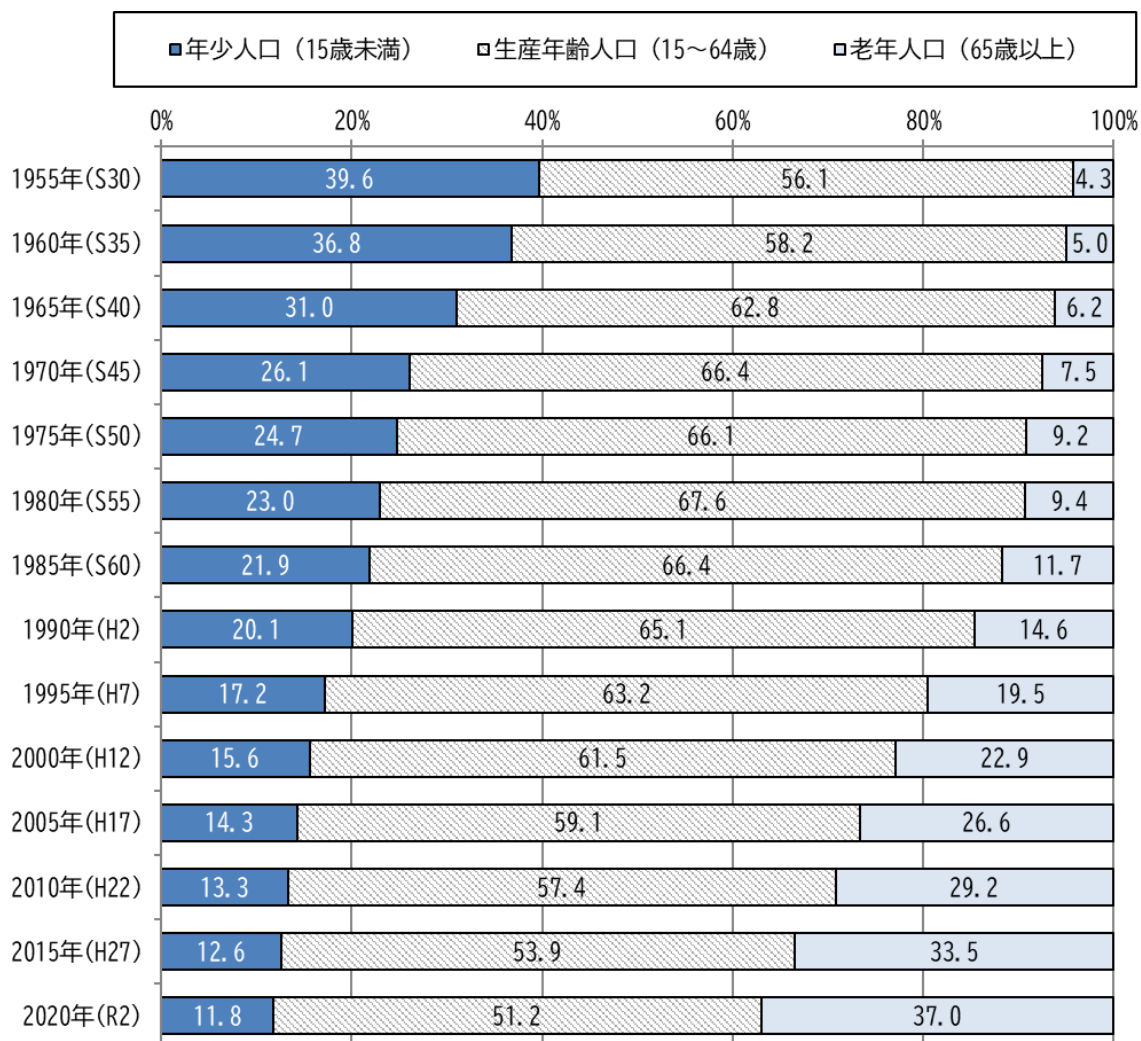
総人口と年齢3区分別人口の推移



* 国勢調査(人口総数には年齢不詳を含む)

年齢3区分別人口の構成比の推移は、年少人口（15 歳未満）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合が低くなる一方、老年人口（65 歳以上）の割合は高まっており、少子化と高齢化が進んでいます。

年齢3区分別人口の構成比の推移



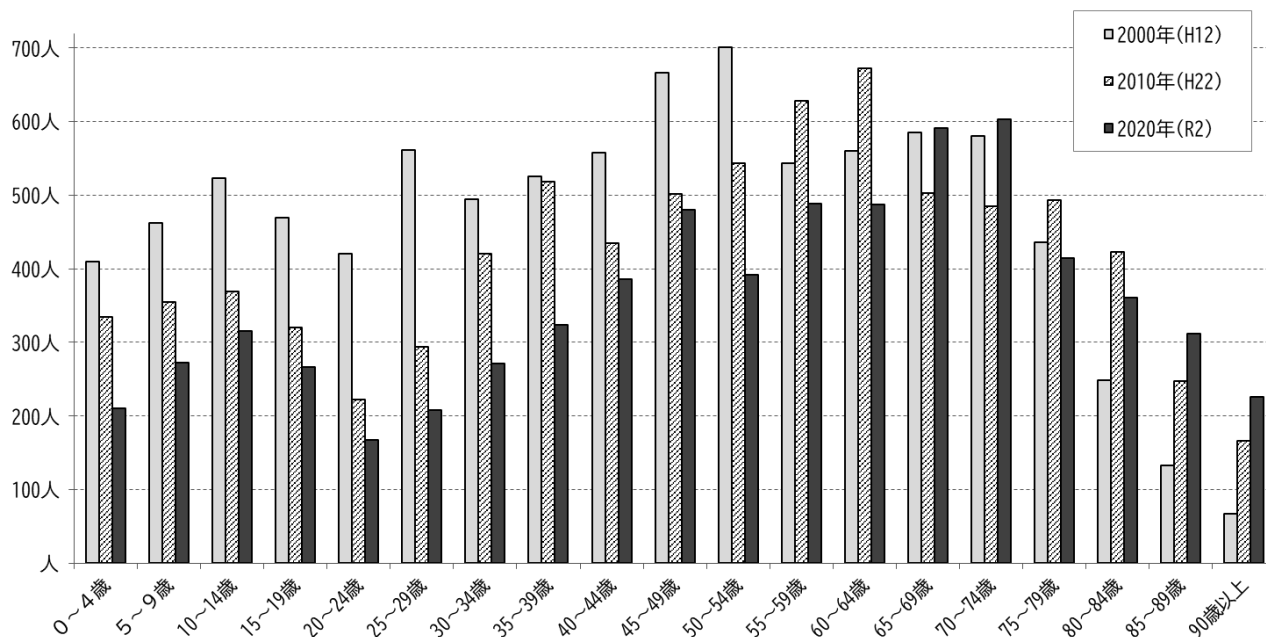
* 国勢調査

年齢5歳階級別人口の推移を 2000(平成 12)年、2010(平成 22)年、2020(令和 2)年でみると、54 歳以下の年齢階級では 20 年間減少が続き、85 歳以上の年齢階級は 20 年間増加が続いています。

55～64 歳と 75～84 歳はこの 10 年間で増加が減少に転じた一方、65～74 歳は減少が増加に転じています。

各年で最も多い年齢階級は、2000(平成 12)年は 50～54 歳、2010(平成 22)年は 60～64 歳、2020(令和 2)年は 70～74 歳で、徐々に年齢層が高くなっています。

年齢 5 歳階級別人口の推移



	2000 年 (平成 12)	10 年間の 増減	2010 年 (平成 22)	10 年間の 増減	2020 年 (令和 2)
0～4 歳	410	▲75	335	▲125	210
5～9 歳	462	▲107	355	▲83	272
10～14 歳	523	▲154	369	▲53	316
15～19 歳	470	▲150	320	▲53	267
20～24 歳	421	▲199	222	▲55	167
25～29 歳	561	▲267	294	▲86	208
30～34 歳	495	▲75	420	▲149	271
35～39 歳	525	▲7	518	▲194	324
40～44 歳	558	▲123	435	▲49	386
45～49 歳	666	▲164	502	▲22	480
50～54 歳	701	▲158	543	▲151	392
55～59 歳	544	84	628	▲140	488
60～64 歳	560	112	672	▲185	487
65～69 歳	585	▲82	503	88	591
70～74 歳	580	▲95	485	118	603
75～79 歳	436	57	493	▲79	414
80～84 歳	249	174	423	▲62	361
85～89 歳	133	115	248	64	312
90 歳以上	67	99	166	60	226

* 国勢調査

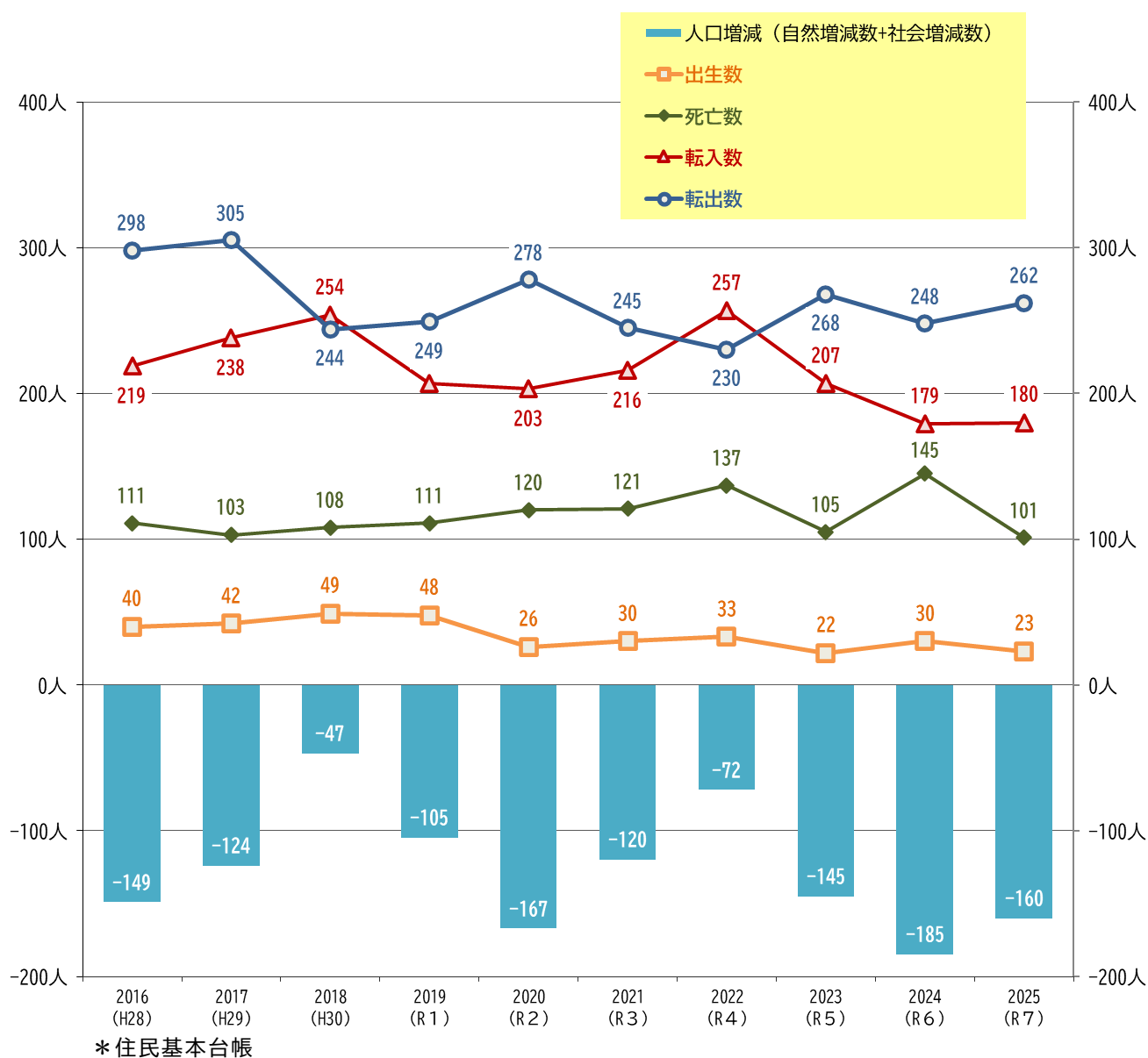
* 網掛部分は、最も多い年齢階級

2 人口動態

人口の増減は、自然増減（出生数と死亡数）と社会増減（転入数と転出数）によって算出されます。本町は、自然増減によって生じる減少数よりも社会増減によって生じる減少数の方が多く、社会増減が人口の増減に大きな影響を与えてきました。

2025（令和7）年は前年に比べて、死亡数が減少し、転入数が増加しましたが、出生数は減少、転出数は増加となり、人口増減は－160人となりました。前年よりも減少の幅は減りましたが、依然として毎年100人以上減少している状況が続いています。

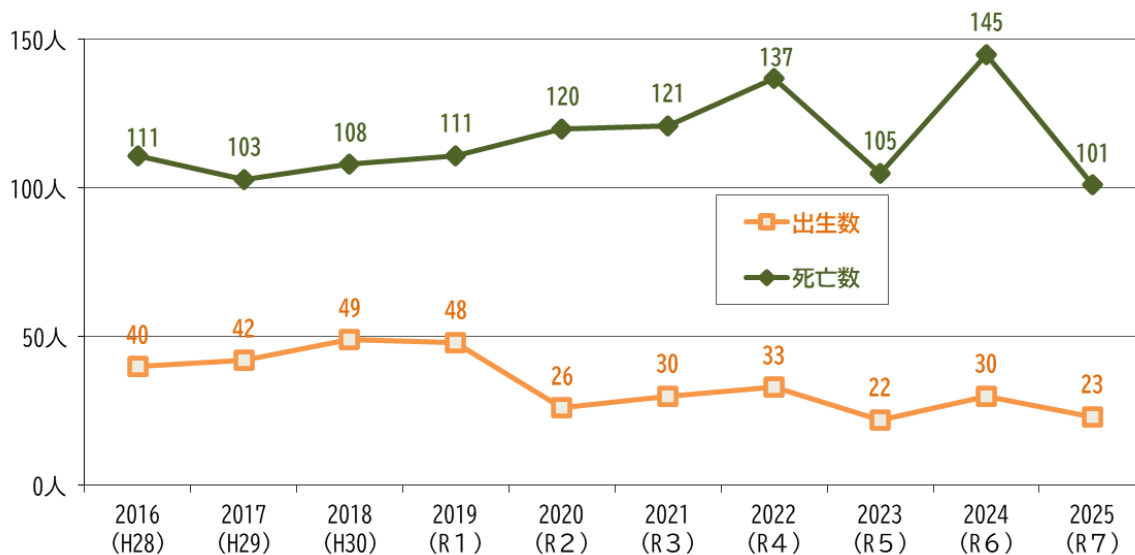
自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の推移



(1) 自然増減(出生数と死亡数)の推移

自然増減については、死亡数が出生数を上回っている状況が続いています。2024(令和6)年にその差は拡大しましたが、2025(令和7)年は差が縮小しています。

出生数と死亡数の推移

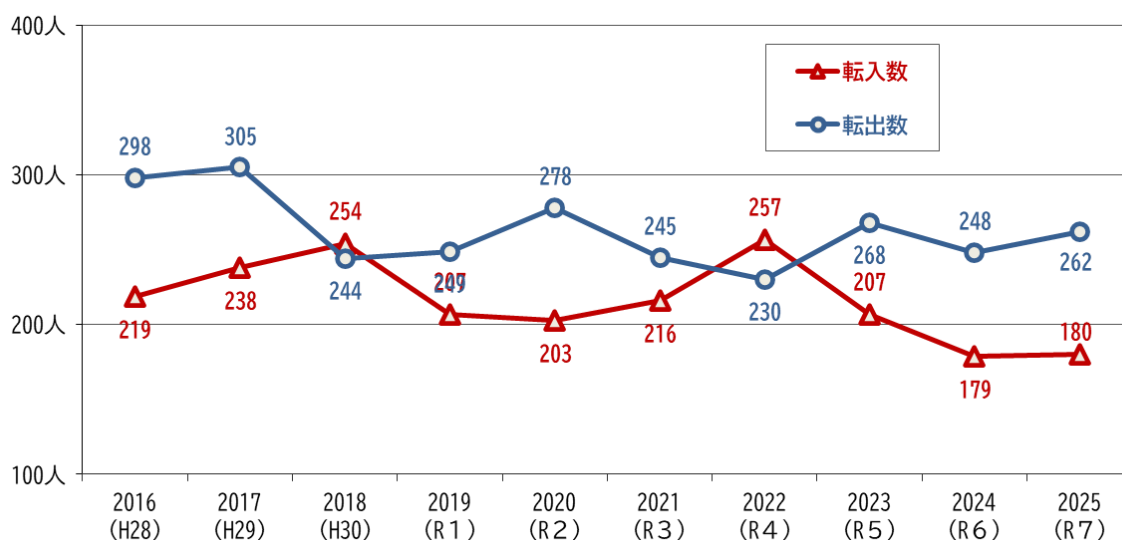


* 住民基本台帳

(2) 社会増減(転入数と転出数)の推移

社会増減については、過去 10 年間で、転入数が転出数を上回った年が2回ありましたが、それ以外の年は転出数が転入数を上回っており、2024(令和6)年には 200 人台を維持してきた転入数が 200 人を切る状況が続いています。

転入数と転出数の推移

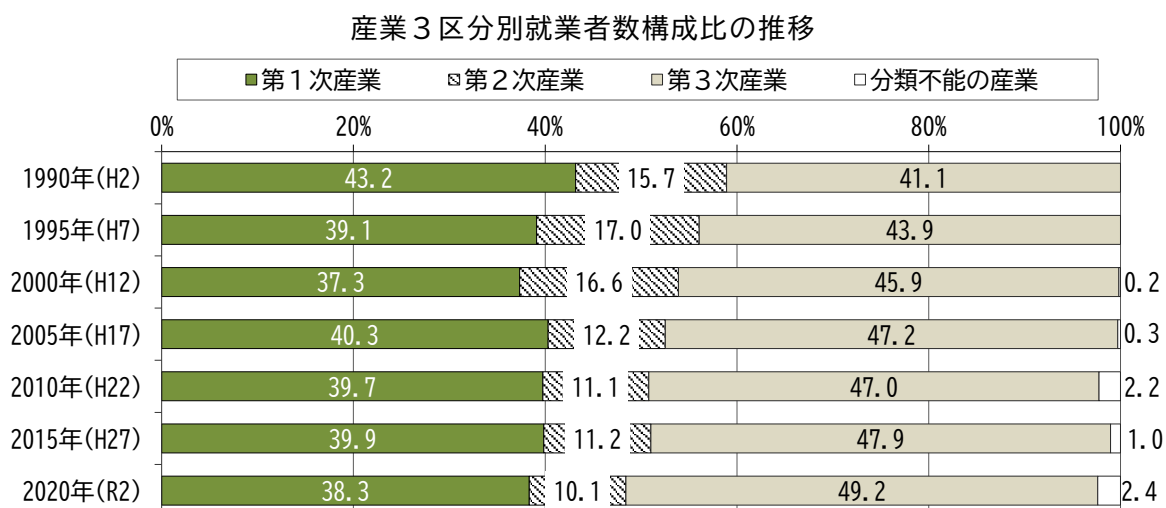
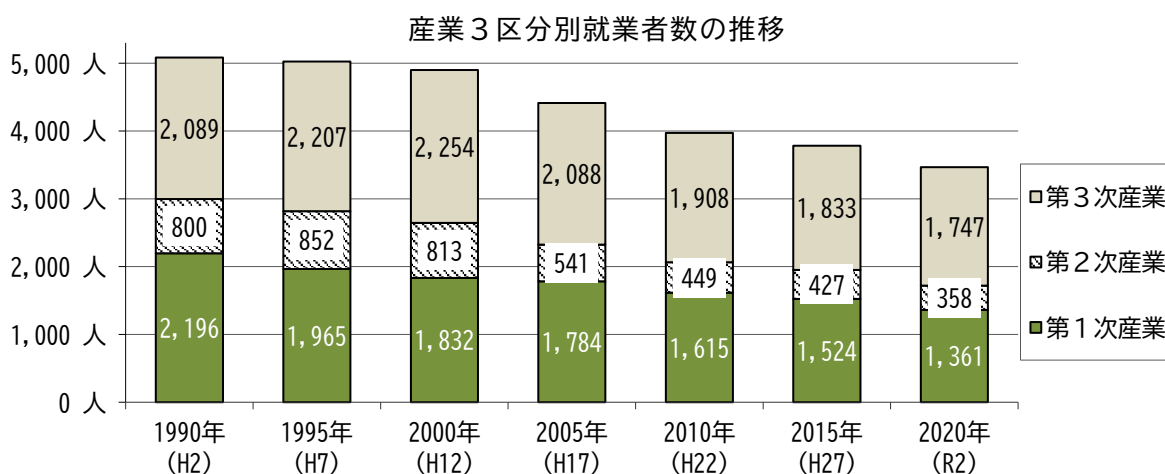
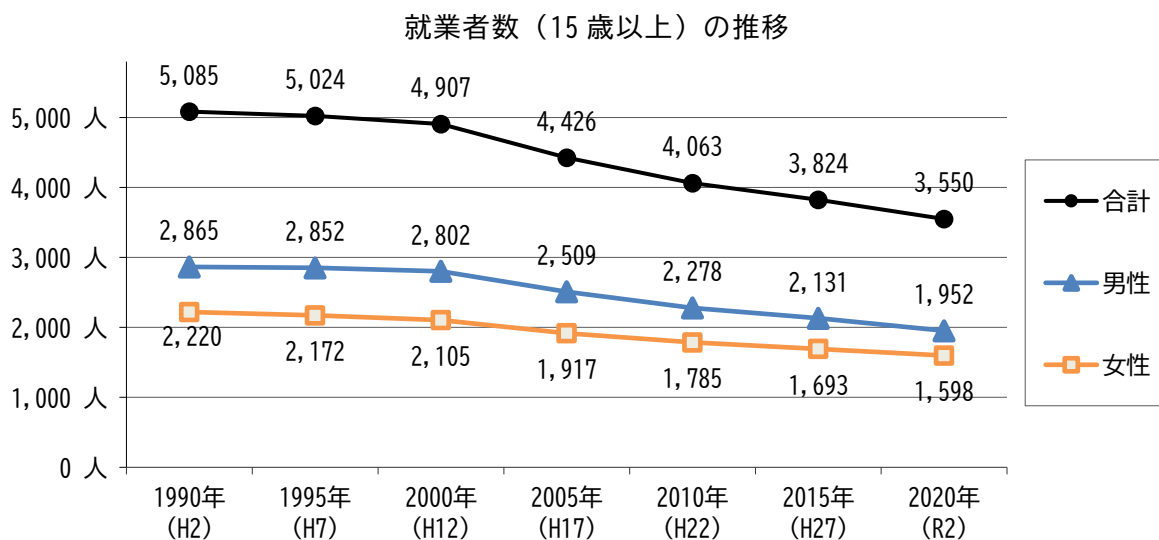


* 住民基本台帳

3 雇用や就労に関する人口の推移

(1) 就業者数

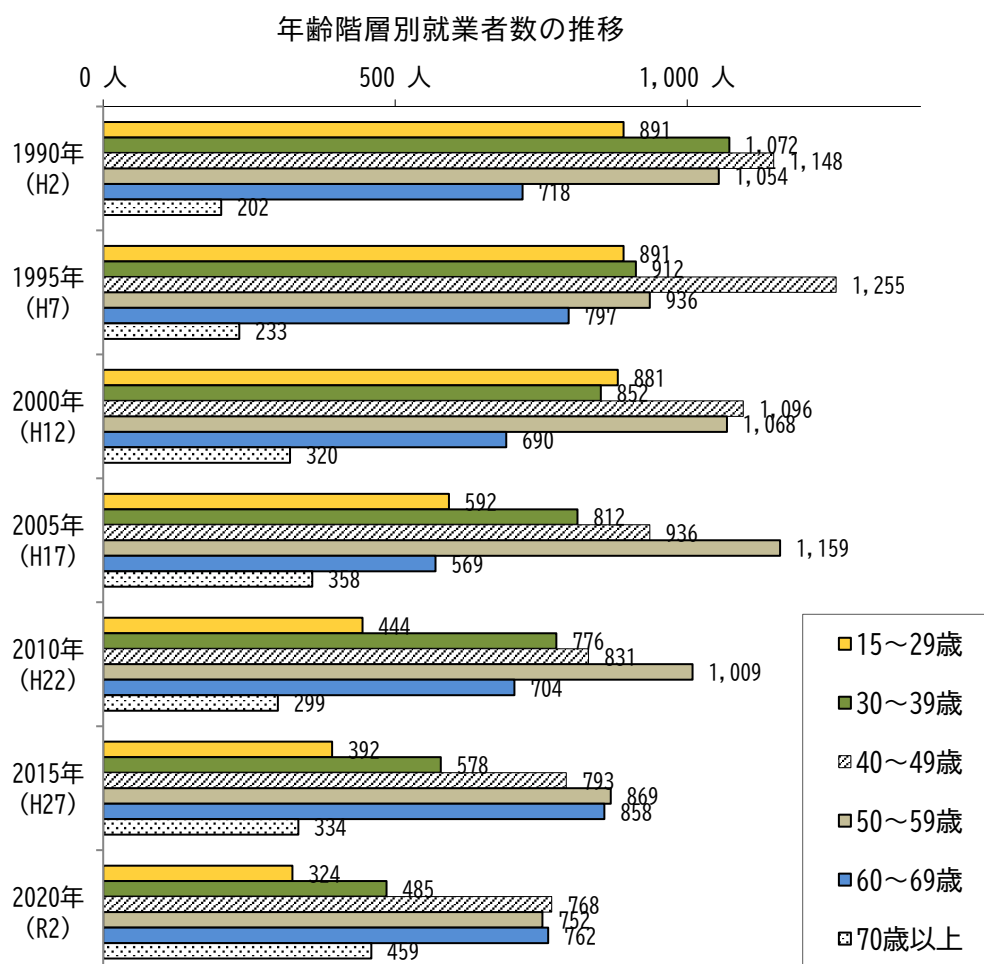
就業者数(15 歳以上)は減少傾向が続いています。産業3区分別就業者数構成比は、第3次産業の割合が徐々に高まり、2020(令和2)年は約半数を占めます。



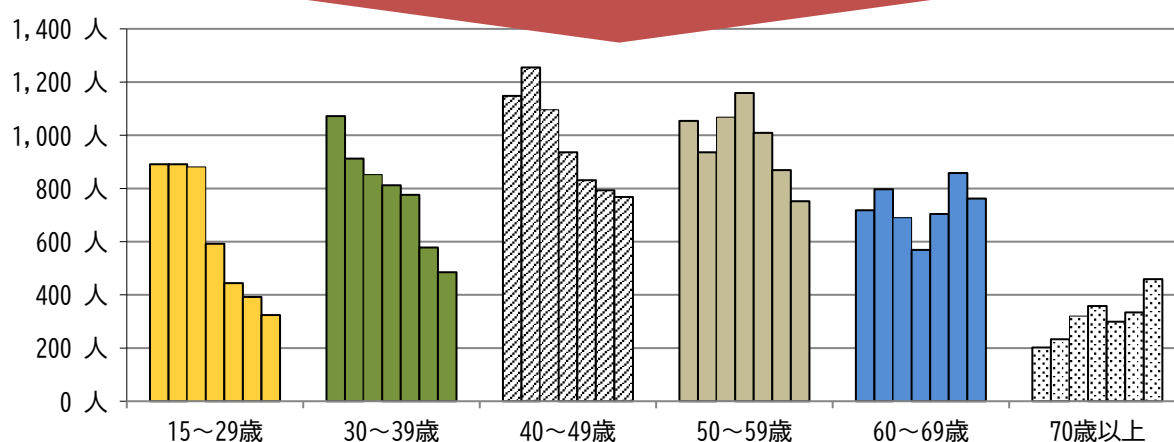
*(3つのグラフについて)国勢調査

就業者数の推移を年齢階層別にみると、2000(平成 12)年までは 40～49 歳(40 歳代)の就業者が最も多い状況でしたが、2005(平成 17)年から 2015(平成 27)年までは 50～59 歳(50 歳代)が最も多く、2020(令和 2)年は 40 歳代、50 歳代、60 歳代がほぼ同数となっています。

若い世代の就業者数の減少傾向は続き、2020(令和 2)年は増加傾向にあった 60 歳代も減少に転じ、70 歳以上のみ増加しています。



上のグラフを「年齢階層別の就業者数の推移」で表示
(それぞれ、一番左側が 1990 年、一番右側が 2020 年)



*(2つのグラフについて)国勢調査

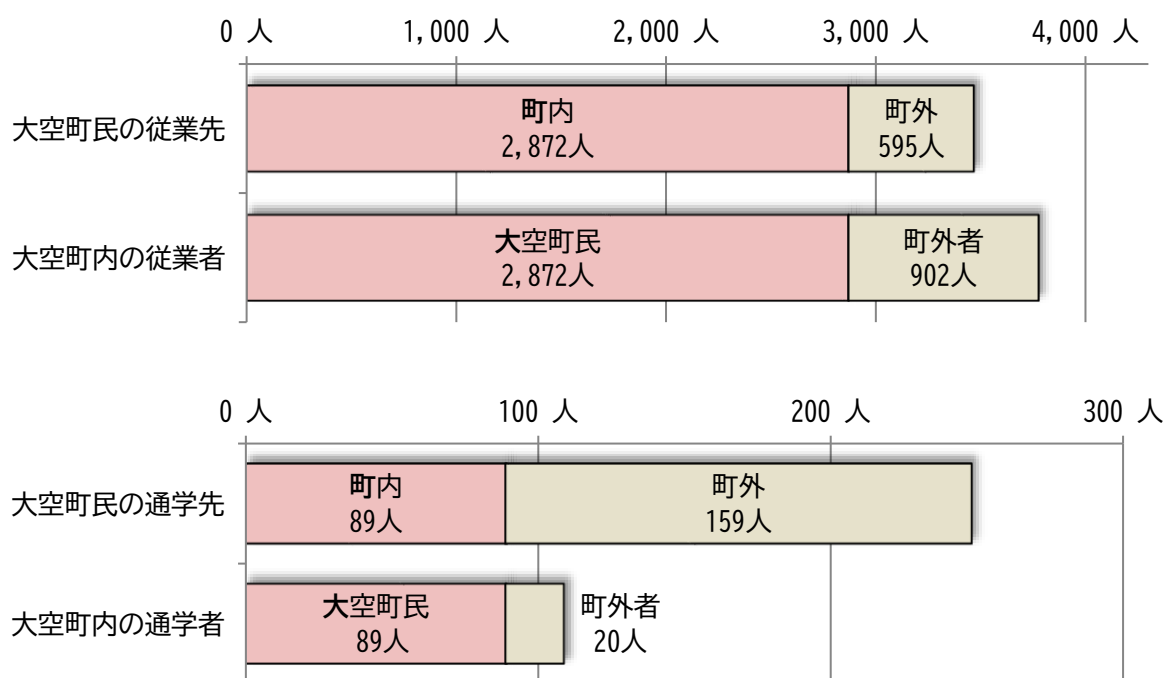
(2) 従業(通勤)・通学者数

町民の従業(通勤)先は、町内 2,872 人に対して町外 595 人で、町内で働く町民が8割以上(82.8%)を占めます。また、町内の従業(通勤)者のうち 902 人が町外者で、全体の2割以上(23.9%)を占めます。町外で働く町民よりも、町内に働きに来る町外者が多く、従業による流入超過となっています。

通学については、町民の通学先は、町内 89 人に対して町外 159 人で、町外に通学する方が多い状況です。また、町内に通学する人のうち 20 人が町外者で、全体の約2割(18.3%)を占めます。

従業(通勤)は流入超過ですが、通学は流出超過となっています。

大空町の従業(通勤)・通学による流出入状況(2020年)



*(2つのグラフについて)令和2年国勢調査

Ⅱ 大空町の人口の特徴と人口減少対策を進める視点

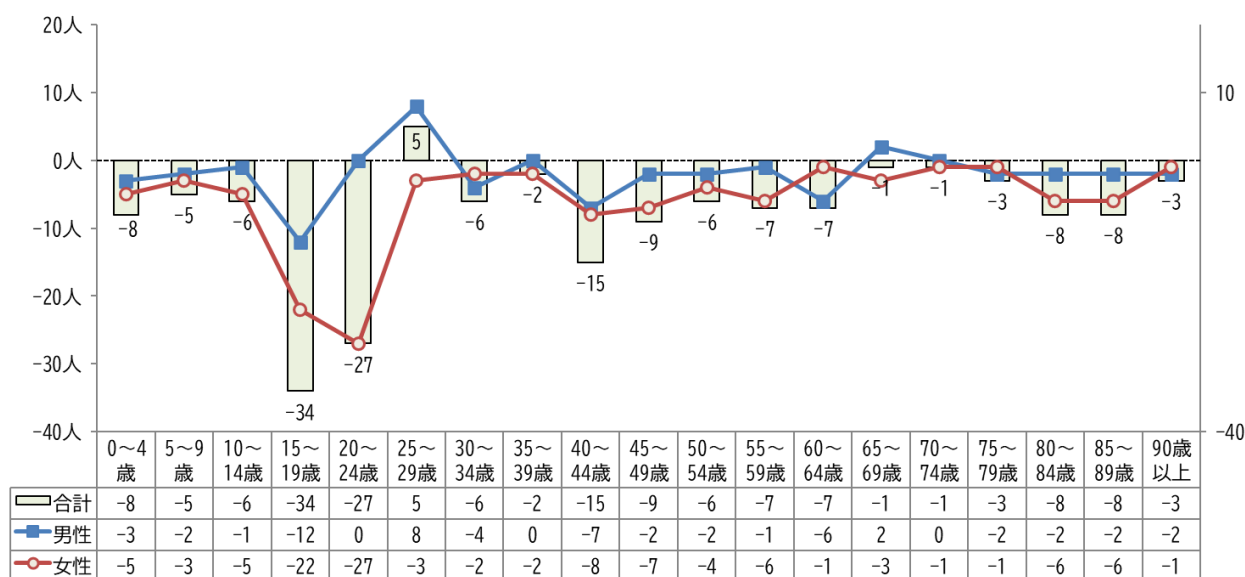
1 若い世代に関すること

(1)特徴

若い世代で転出が多い

性別・年齢階級別の社会増減をみると、25 歳から 29 歳以外は転出超過となっており、特に 15 歳から 24 歳は転出超過がめだちます。

性別・年齢階級別の社会増減数（2023 年と 2024 年の合計数）



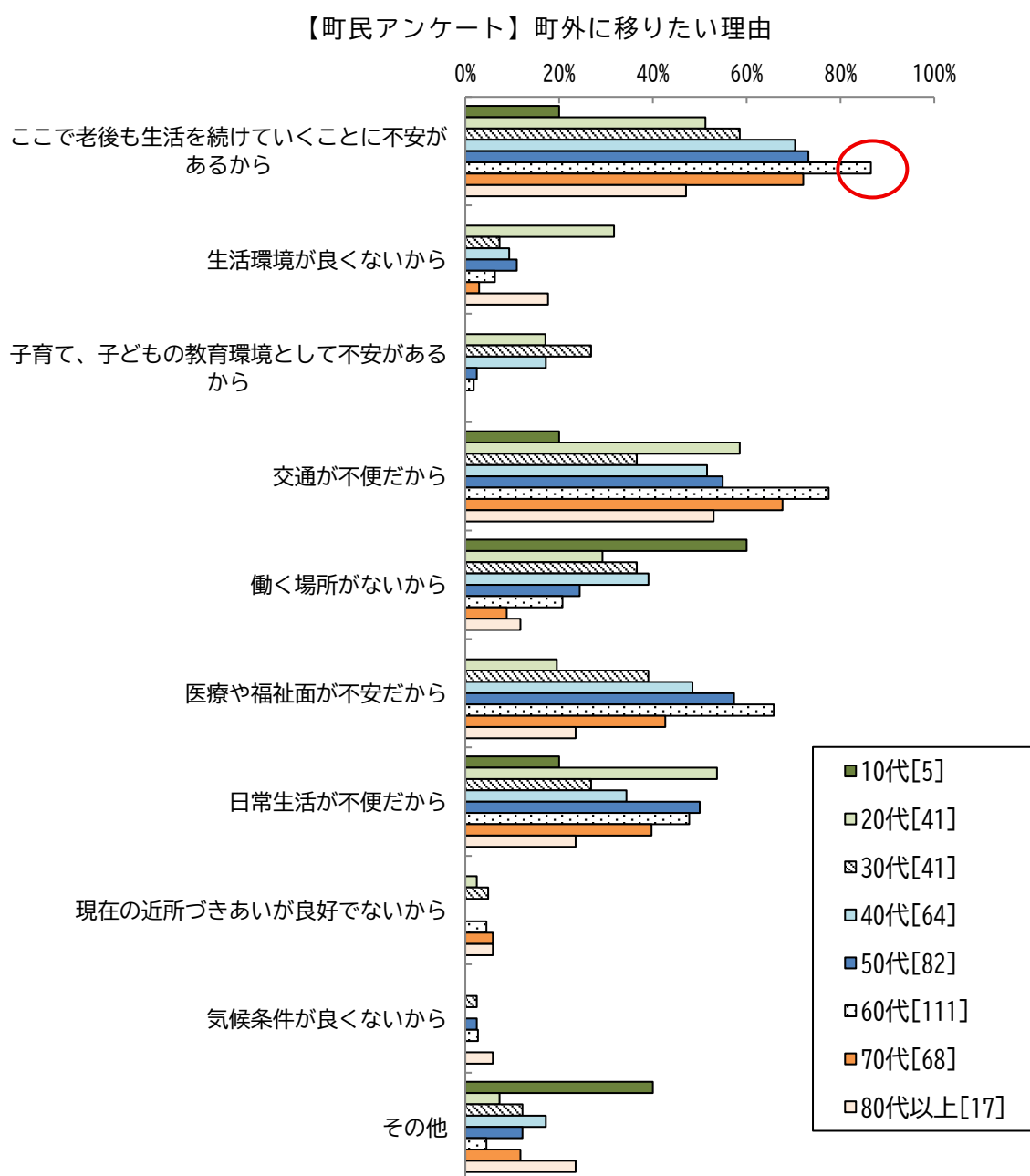
* 住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

* 各年1月1日～12月31日（国内移動分。外国人を含む）

(2)人口減少対策を進める視点

若い年代は、賃貸住宅等で暮らしている可能性が高く、持ち家がある(＝移住は難しい)人が多いと思われる30歳代後半から50歳代より転入の可能性が高いと思われます。大都市からの移住希望者に加え、町外から本町に従業(通勤)する若い世代を対象とした住宅環境を充実させるなど、本町に移り住むことを促進していくことが効果的と思われます。

一方、中高年層も転出超過の状況となっており、アンケートで「町外に移りたい理由」として、「ここで老後も生活を続けていくことに不安があるから」という回答は60代で最も高く、老後の生活をイメージした時に不安を感じていると推測されます。年齢が高まることによって生じる不便さや不安などを緩和し、いつまでも住み慣れた地域で住み続けられるようにしていくことも重要です。



*2024(令和6)年7月に18歳以上の町民に実施したアンケート(回答者総数1,329人。[]内の数値は各年代の回答者数)

*この設問は、大空町に住み続けたいかという問に「どちらともいえない」「町外に移りたい」を選んだ回答者が対象。

2 子育て世代に関すること

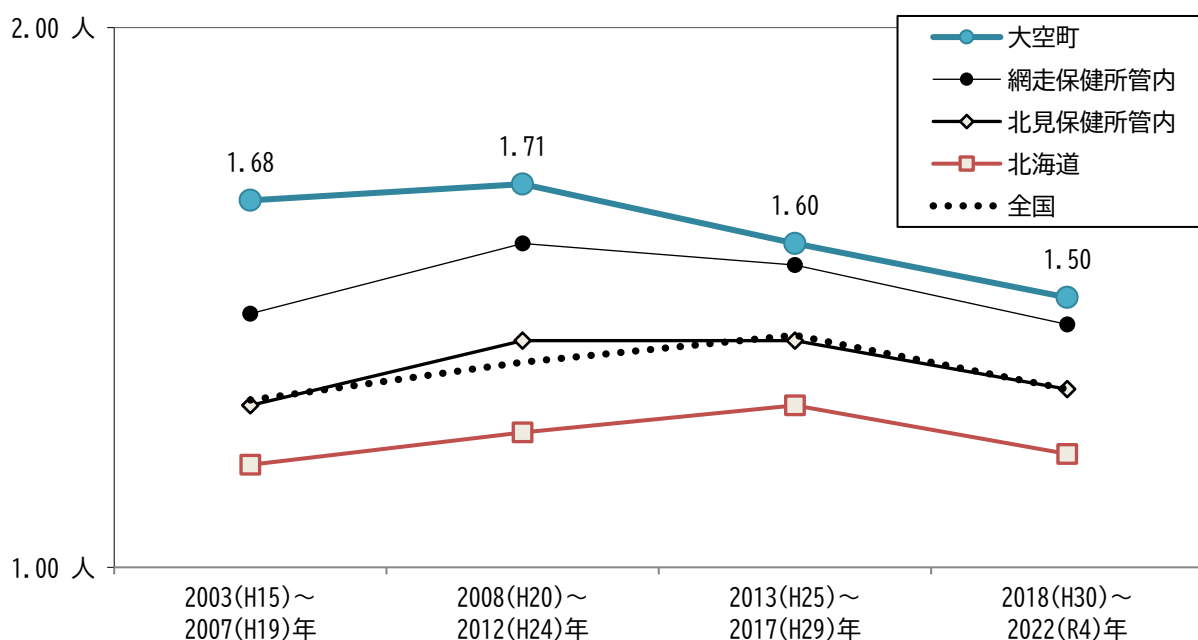
(1)特徴

合計特殊出生率が高い

本町は全国や北海道と比べて、合計特殊出生率が高く推移しています。

しかし、子どもを産む年齢層が減少していることから、1年間で本町に産まれるこどもは、近年は30人前後にとどまっています。

合計特殊出生率の推移と比較



* 合計特殊出生率：出産可能年齢(15～49歳)の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子どもを産むのかを推計したもの。

* 人口動態保健所・市町村別統計(厚生労働省)

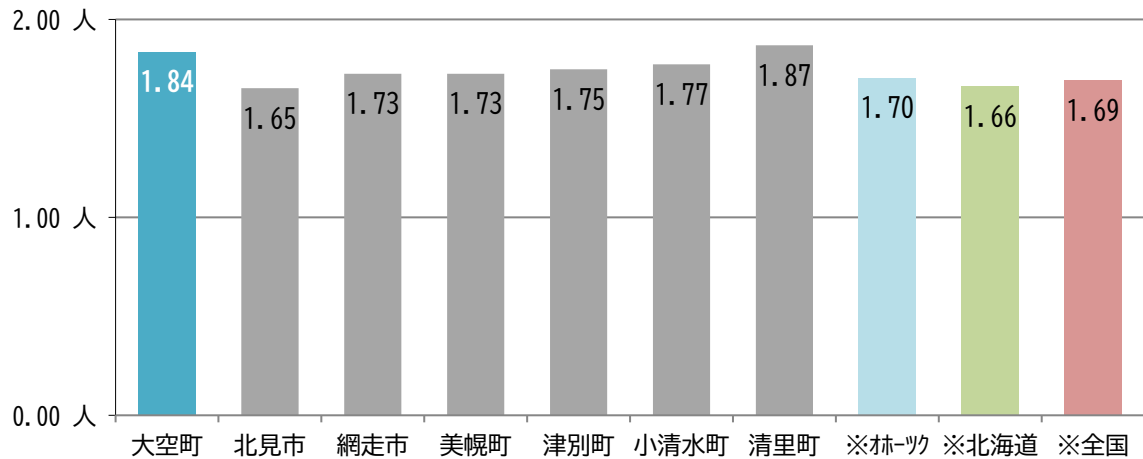
* ベイズ推定値：人口や出生数が少ない市区町村等では、合計特殊出生率が不安定になりやすい(特異値が発生しやすい)ため、都道府県の出生状況を加味して算出したもの。

多子世帯が比較的多い

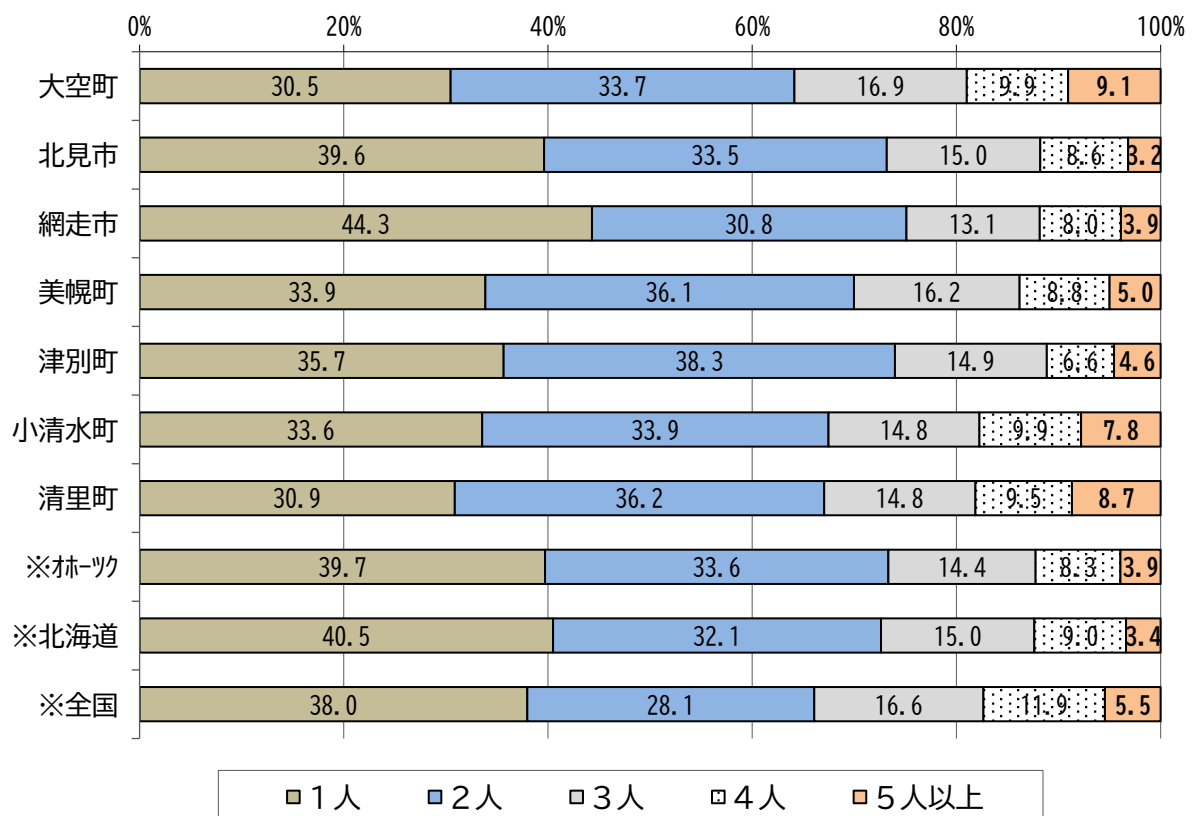
本町は、18 歳未満の人がいる世帯における 18 歳未満の人数が道平均や近隣市町と比べて多く、1世帯の人員が5人以上といった比較的多人数の世帯が、道内・全国に比べて多い状況です。

このことから、こどもが多い世帯（多子世帯）が比較的多いことが伺えます。

18 歳未満がいる世帯の 18 歳未満平均世帯員数（一般世帯）（全国・道内比較）



世帯人員別世帯数構成比（一般世帯）（全国・道内比較）



*（2つのグラフについて）令和2年国勢調査

(2)人口減少対策を進める視点

合計特殊出生率が高いことや、多子世帯が多いことから、現状においても、本町は比較的子育てがしやすい町であるといえます。しかしながら、子育て世代の減少により、出生数の増加に結びついていない状況です。

出生率の高さや多子世帯の多さを維持しつつ、子育て世代を増やしていくことで、出生数の減少を抑制していく必要があります。

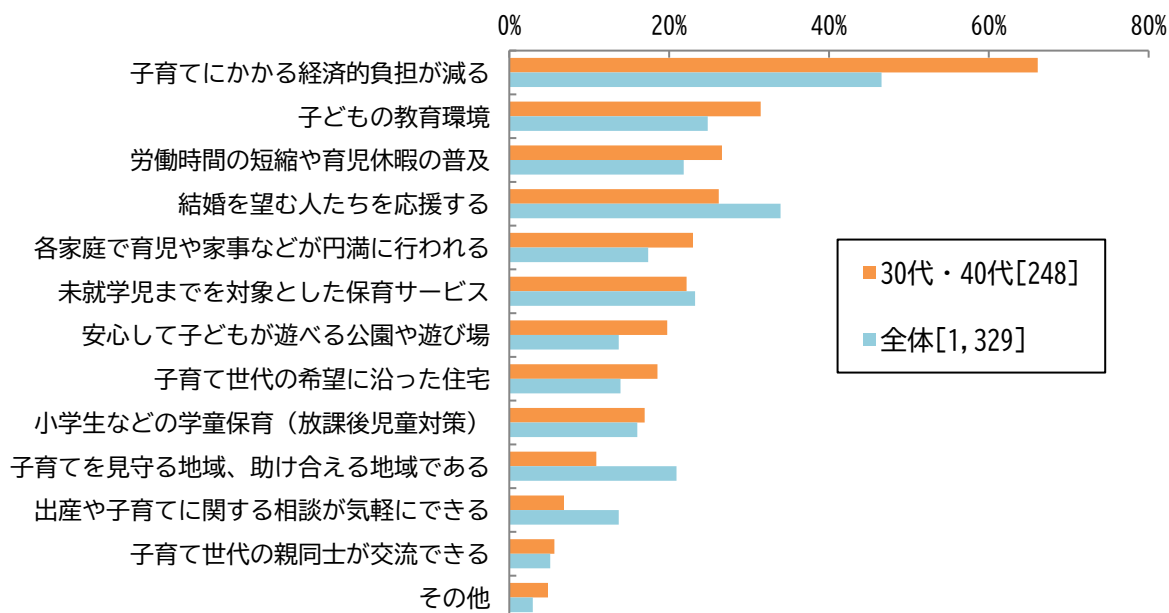
アンケートで、子どもを産み育てやすい大空町にするために必要なことを尋ねたところ、子育て世代(30歳代と40歳の合計)の上位5位は、

- ①子育てにかかる経済的負担が減る
- ②こどもの教育環境
- ③労働時間の短縮や育児休暇の普及
- ④結婚を望む人たちを応援する
- ⑤各家庭で育児や家事などが円満に行われる

となっており、「④結婚を望む人たちを応援する」以外は、回答者全体の数値よりも高くなっています。

子育て世代の満足度を高めるためには、経済的負担軽減や教育に加えて、労働時間の短縮やワークライフバランスなど、仕事と子育てが両立しやすい環境づくりが重要です。

【町民アンケート】子どもを産み育てやすい大空町にするために、もっと必要なこと



3 働く人達に関すること

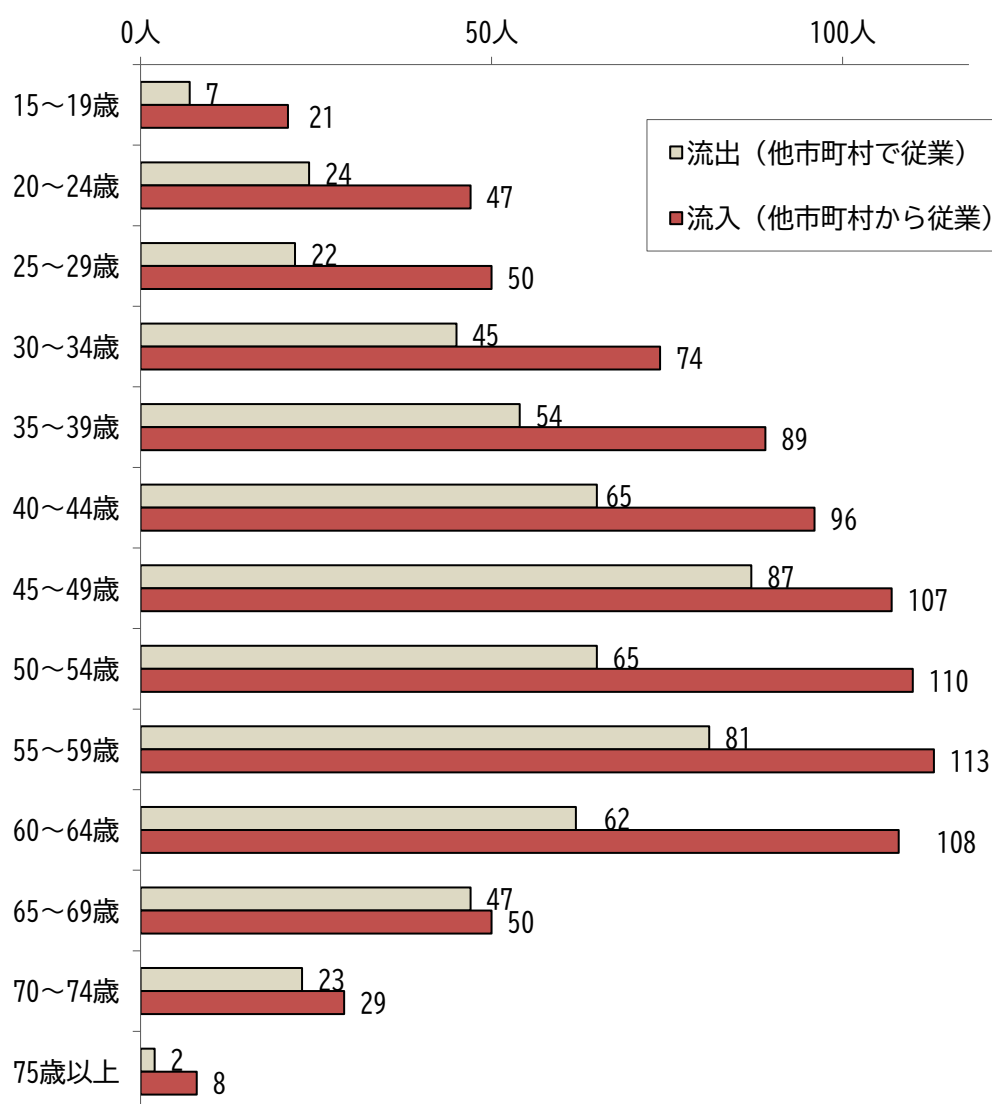
(1)特徴

町外から大空町に働きに来ている人が多い

従業（通勤）による流出入状況をみると、本町は「流入超過」であり、町外から本町に働きに来ている人が多い状況です。

流入（他市町村から従業）している人達の年齢層をみると、40 歳代から 60 歳代前半で 100 人前後の流入者数があり、多さがめだちますが、20 歳代や 30 歳代も比較的多くみられます。

従業（通勤）による年齢階層別流出入状況（15 歳以上）

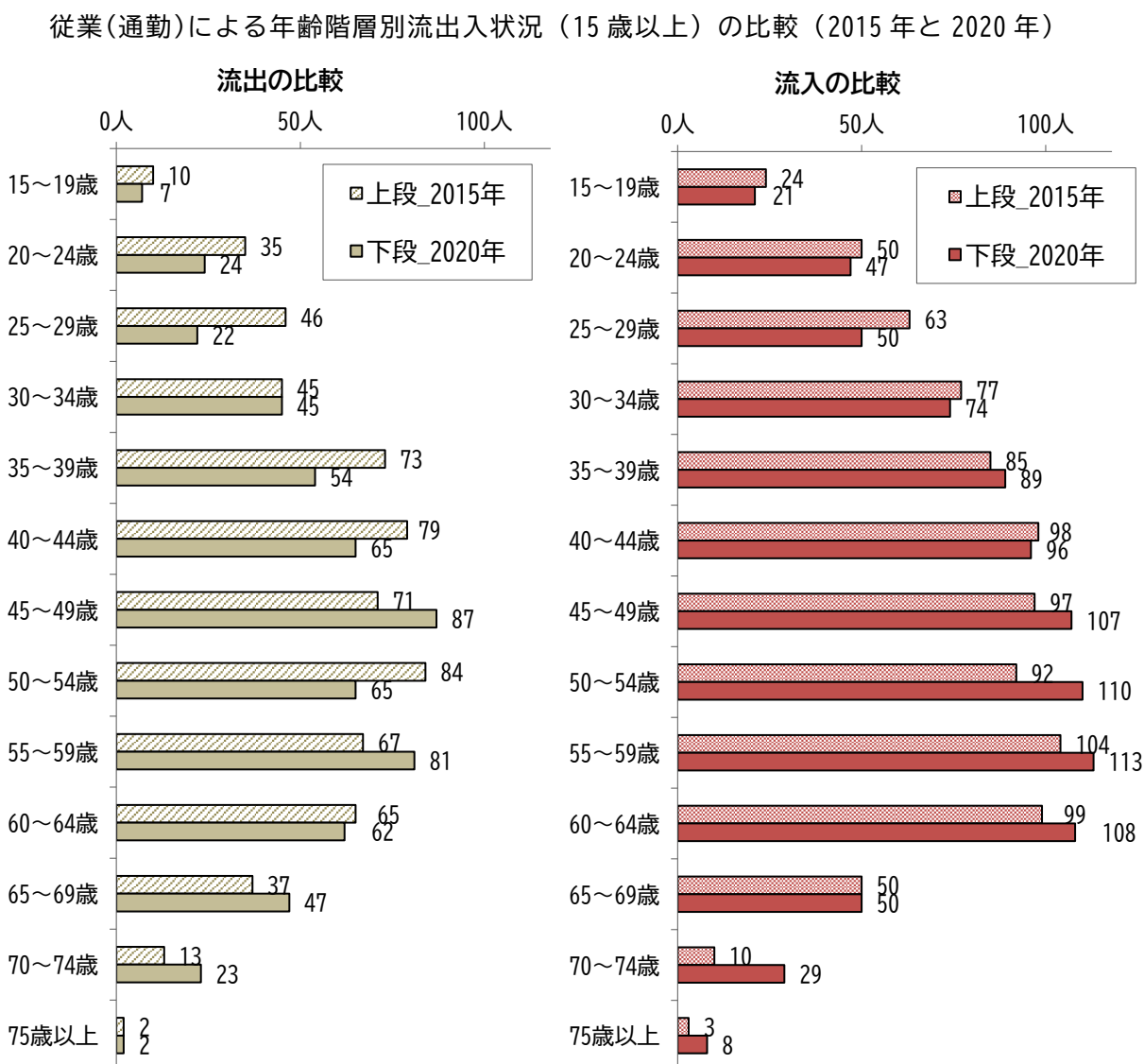
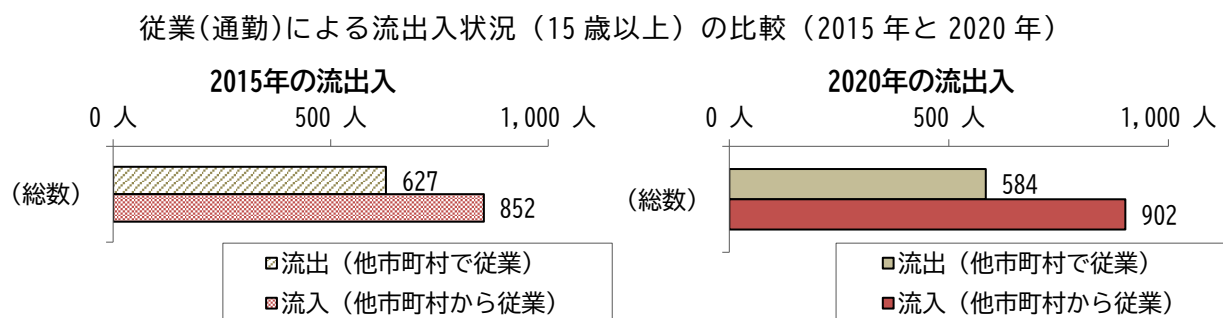


* 令和2年国勢調査

(2)人口減少対策を進める視点

本町は、従業(通勤)について、すべての年齢層で流出より流入が多い「流入超過」の状況ですが、2015(平成27)年と2020年(令和2)年の数値を比較すると、流出数は627人から584人へと減少した一方、流入数は852人から902人へと増加し、「流入超過」が加速しています。

町内に働く場があることを強みと捉え、働く場だけでなく住む場所としても本町を選ぶ人々を増やしていくことが重要です。



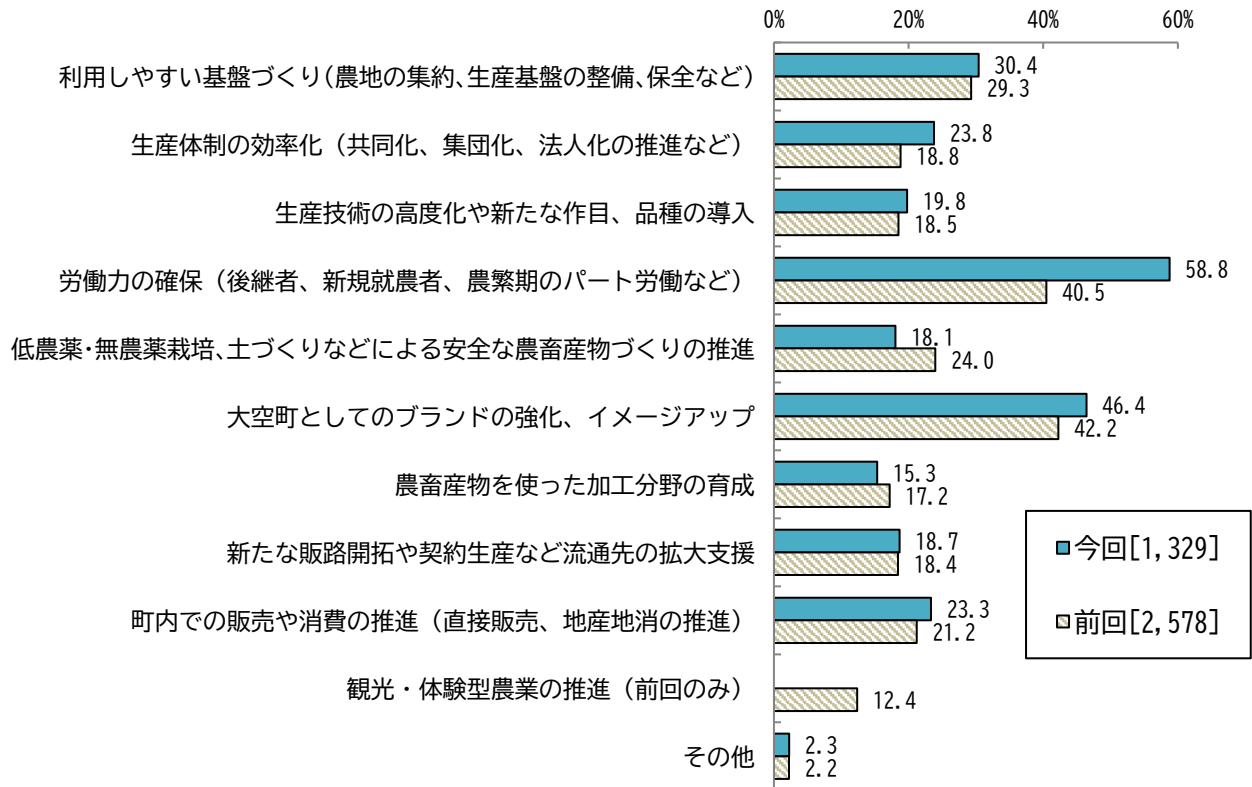
*(2つのグラフについて)国勢調査

また、「流入超過」である本町は、町内において労働力不足であるといえます。

町民アンケートでも、農業の振興で力を注ぐべきこととして「労働力の確保」が前回に比べて高くなっているのがめだちます。

本町では、働き先を紹介するサービス提供事業者と包括連携協定を締結し、人手不足の解消と多様な担い手確保をめざしていますが、町民に対して働く場に関する情報発信により一層努め、働きたい仕事が見つかるよう促進していく必要があります。

【町民アンケート】農業の振興で特に力を注ぐべきこと



Ⅲ 将来人口の推計

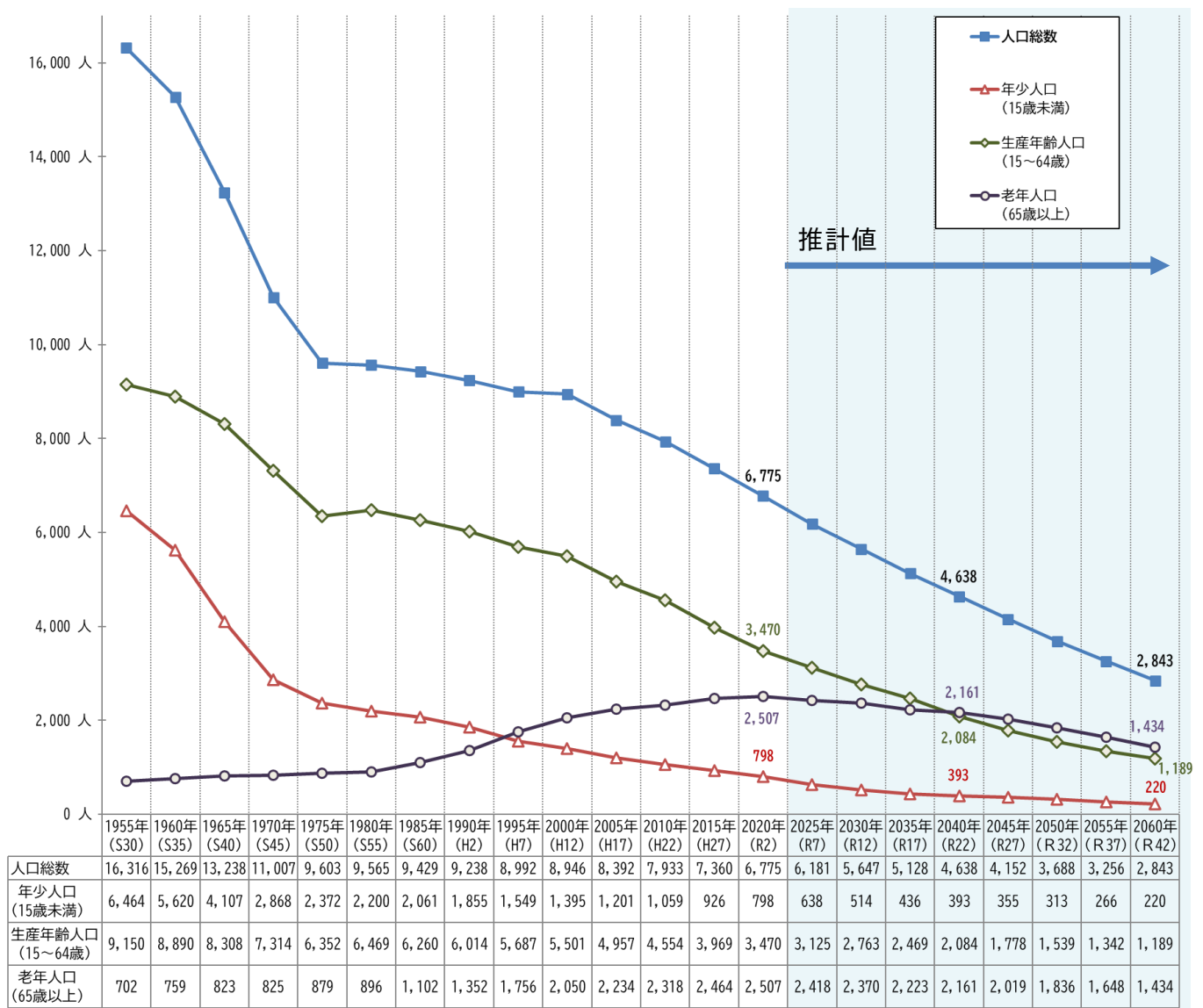
1 将来人口の推計

(1) 総人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した今後の人口推計によると、大空町の総人口は、2040(令和 22)年には4,638 人、2060(令和 42)年には2,843 人になると推計されています。

年齢3区分別人口は、2040(令和 22)年に生産年齢人口と老年人口が逆転し、老年人口が生産年齢人口を上回ると推計されています。

総人口の推移と将来の推計



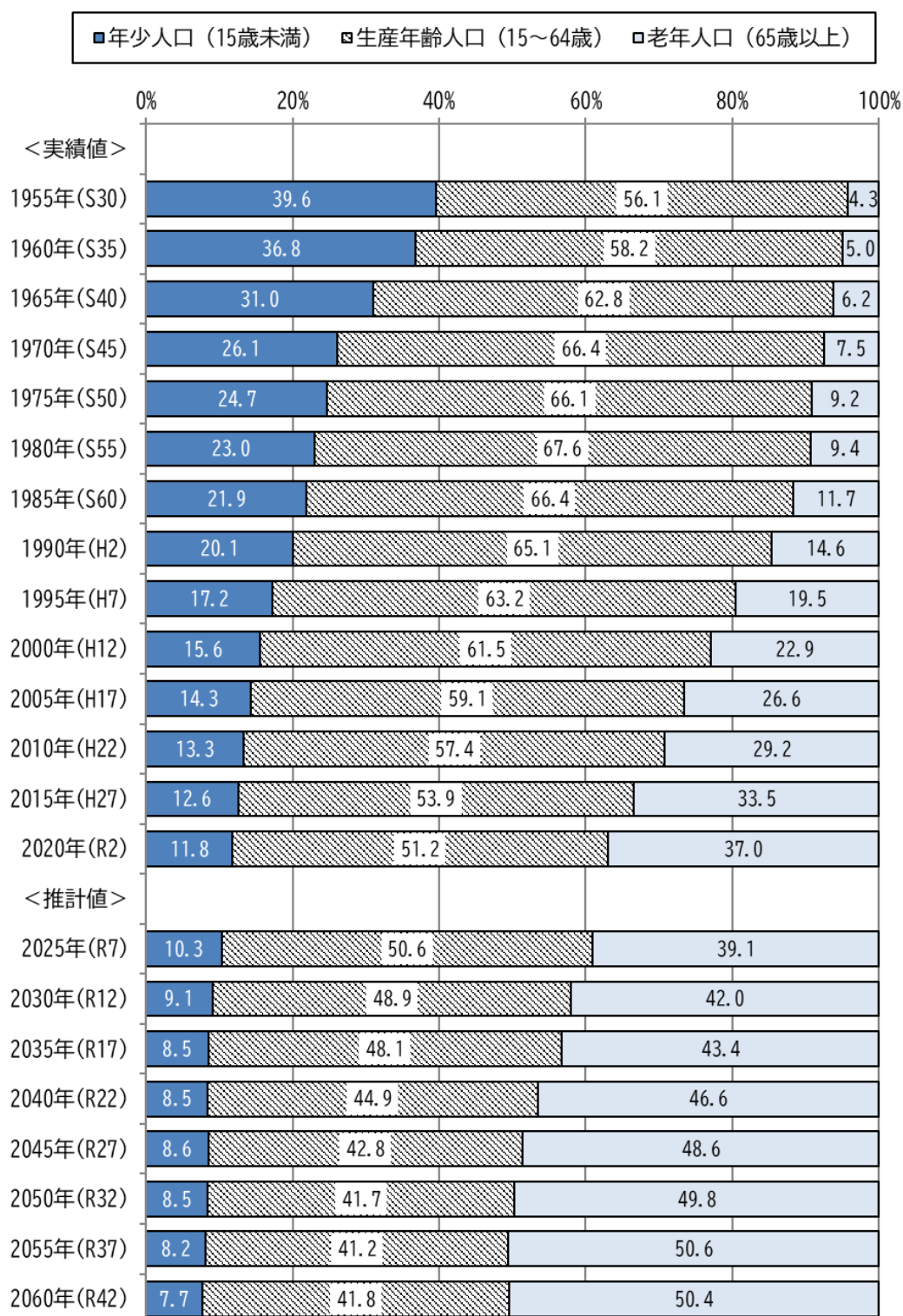
* 2020 年までは国勢調査(2005 年までは東藻琴村と女満別町の合計。2015 年までの人口総数には年齢不詳を含む)

* 2025 年から 2060 年までは国立社会保障・人口問題研究所による推計値(2020 年基準。コーホート毎の推計結果を整数値化(端数処理)し、総数を算出しているため公表数値と多少の差がある)

(2)年齢3区分別人口の構成比の推計

年齢3区分別人口の構成比をみると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が低くなり、老年人口（65歳以上）が高くなる傾向が続きます。

年齢3区分別人口の構成比の推移



*掲載数値や算出方法は前頁と同じ。

IV 将来の人口展望

1 めざす人口減少対策の方向

本町の人口は、1955(昭和 30)年の 16,316 人をピークに減少が続いており、その後 55 年間で半分を下回っています。

減少の要因は、出生数よりも死亡数が上回り、他町からの転入数よりも町外への転出数が上回るといった、「自然動態」「社会動態」の双方の影響によるものです。

自然動態については、死亡数が出生数を上回っている状況が続いており、2020(令和 2)年からその差は拡大する傾向にあります。

社会動態についても、過去 10 年間で、転入数が転出数を上回った年は2回にとどまり、転入数が年々減少しています。中でも、15～24 歳で転出超過が多くみられる状況であり、合計特殊出生率が比較的高く、多子世帯が比較的多い本町でも出生数が伸びないのは、母親・父親となり得る子育て世代の人数が減少し続けていることが影響しているといえます。その結果、人口が減少し、少子化と高齢化がさらに進むという悪循環となっています。

就業者数をみても、70 歳以上を除く就業者数は減少に転じ、就業者の縮小と高齢化も進んでおり、地域の活力低下も懸念されます。生産年齢人口の減少は、町民税や保険料などの減収につながる一方、老年人口の増加は、社会保障費の増加につながり、財政運営上、厳しさを増すこととなります。

人口減少及び少子化、高齢化といった、本町を取り巻く人口問題は、これまでの状態が続いた場合、さらに加速することが見込まれ、人口減少への早急な対策が必要となっています。

本町の特徴(強み・弱み)を踏まえながら、強みをいかし、弱みを改善していくことで、効果的な人口減少対策を進めることとし、次のような対策の方向を位置づけます。

(1)子育て世代、若者に対する取組

こどもや若者に対しては、地域への愛着や関心が高まる機会を増やし、まちづくりへの参加を促進することで、大空町への定住、Uターンにつなげます。

子育て世代に対しては、「出生率が高く、多子世帯が比較的多い」という強みをいかし、子育てしやすいまちづくりであることを、より一層実感してもらえるように努め、移住・定住を促進します。また、子育て関連施策や地域の協力など町全体で子育て世代を応援し、大空町で家庭を持ちたい、こどもを育てたいという気持ちをもってもらえるように努めます。

その結果、若い世代の人口が拡大し、出生数の増加が図られることをめざします。

(2)働く人達に対する取組

「町外から大空町に働きに来ている人が多い」という状況を踏まえ、働く場としてだけでなく、住む場としても本町を選んでもらえるようにします。

また、主幹産業である農業を軸に、第2次、第3次産業を活性化させ、年齢や性別に関わらず、町民が自分の希望にあった業種や働き方を選ぶことができるようにします。

その結果、生産年齢人口の拡大が図られることをめざします。

(3)大空町を訪れる人達に対する取組

観光やイベント、ふるさと納税などをきっかけに、大空町を訪れたり、知ったりした人たちが、本町への関心を深め、関係人口となっていくように促進します。

また、「女満別空港を利用しても、大空町内で滞在する時間が短い(ない)」という現状を改善すべく、本町の魅力をもっと積極的に伝え、素通りせずに町内に滞在してもらえるようにします。

その結果、大空町を知っている人、好きな人が増え、大空町に関わる人が増えることで地域が活性化し、ひいては移住につながることをめざします。

(4)大空町で暮らしているすべての人達に対する取組

生活を送る上で最も基盤となる住宅環境の充実をはじめ、日常生活を支えるライフラインなどの利便性の向上、安心・安全に生活できる環境づくりを着実に進めることで、本町で暮らし続けたい人はもちろん、町外から本町に移り住みたい人にとっても、住みよく、いつまでも住み続けられるまちをつくります。

また、世代を超えた地域での支え合いやふれあい、生涯を通して生きがいや仲間を持ち続けられる環境をつくり、町民であることの満足感や誇りを、だれもが実感できるまちをつくります。

その結果、本町に住んでいるすべての人の定住意識が高まり、人口流出が抑制されることをめざします。

2 人口ビジョンの見直し

これまでの人口ビジョンは、過去の人口から推計した数値をもとに、転出が多い10代から20代前半の若い世代の転出が抑制され、転入が多い20代後半の転入がさらに増え、合計特殊出生率が上がることを前提として設定しました。

この人口ビジョンを踏まえ、総合戦略の施策を中心に、若い世代の人口流出の抑制や移住の促進、子育て支援の充実などに努めてきましたが、20代後半は転入超過であるものの、それ以外の年代は転出超過となっており、若い世代の転出超過は変わらない状況です。合計特殊出生率は、全国、北海道、近隣自治体よりも高い数値を維持しているものの、上昇するまでには至らない状況が続いています。

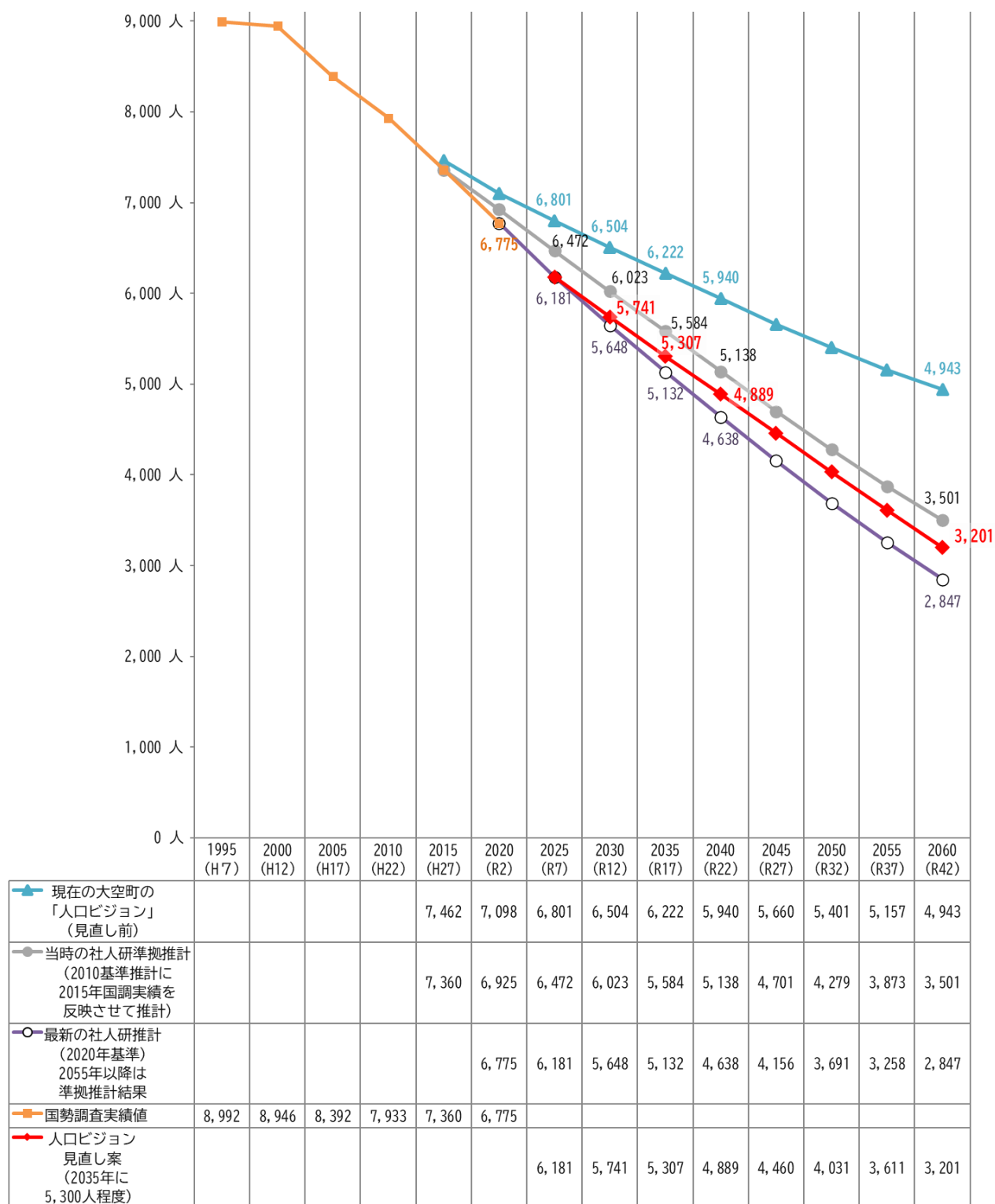
その結果、人口ビジョンで設定した数値と、実際の数値（国勢調査の実績値）の差が拡大し、再度、最新の実績値で将来の人口を推計すると、10年前の推計よりもさらに減少する結果となりました。

また、2024（令和6）年に実施した町民アンケート*では、80代以上で「住みよい」と回答した割合が、60代で「住み続けたい」の割合が、それぞれ10年前より減っており、転出を望む60代の多くはその理由として「ここで老後も生活を続けていくことに不安があるから」と回答しており、若い世代だけでなく、中高年層の転出も加速する可能性が高いことが分かりました。

若い世代の定住やこどもを産み育てやすいまちづくりを推進することは、本町の人口ビジョンにおいて引き続き重要課題ですが、加えて、町民の多くを占める中高年層の転出抑制をより一層意識し、まちづくりを進めていくことが重要であることをふまえ、人口ビジョンを見直しました。

* 2024（令和6）年7月に18歳以上の町民に実施したアンケート（回答者総数1,329人）

見直しの考え方として、最新の推計（社人研推計）をもとに、20代後半以上の世代の転出が抑制され、かつ、総合計画の計画期間終了年である2035（令和17）年に5,300人をめざすことを前提として設定しました。



第2章 総合戦略

I 基本的な考え方

1 策定の趣旨

本町の人口は、近年減少傾向が続いており、この10年間では平均して毎年120人以上の人口が減少しています。

このような中、心豊かな住みよい環境づくりや多様な人材の確保、就業機会の創出などの効果的な施策を一体的に推進するため、2015(平成27)年10月に第1期となる「大空町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」を策定して以来、子育て世代、若者に対する取組など、幅広く人口減少対策を展開してきました。

その結果、子育て世代の移住もあり、近隣自治体の中では国や北海道の数値よりも高い状況を維持していますが、この10年間の年間出生数の平均は37人と40人を下回っています。また、高齢化に伴って死亡者が増加する傾向は続き、この10年間では年間の死亡者が100人を超えていることから、自然増減はマイナスの状況が続いています。

社会増減については、移住を促進する施策を重点的・一体的に推進してきた結果、移住の相談や空き家の住替え、大空高校への道外からの入学、起業・創業などが多く見られ、この10年間で年間の転入者が転出者を上回る年もありましたが、転出超過の傾向が解消されるまでには至らず、人口減少のスピードを抑制することができない状況にあります。

人口減少の抑制は全国の自治体と同様に、大空町にとっても引き続き重要な課題であり、効果のあった取組を継続しつつ、さらに効果を上げていくための取組を進め、人口減少問題に果敢に挑戦していくことが重要です。

このようなことから、2026(令和8)年3月に第2期総合戦略の計画期間の満了に伴い、第3期総合戦略を策定します。

2 計画の期間

2026(令和8)年度から2030(令和12)年度までの5年間とします。

3 計画の進捗管理

この計画は、人口減少の抑制(人口ビジョンの実現)を目標としており、その目標達成に向けた方向性(基本目標)と施策を位置づけています。

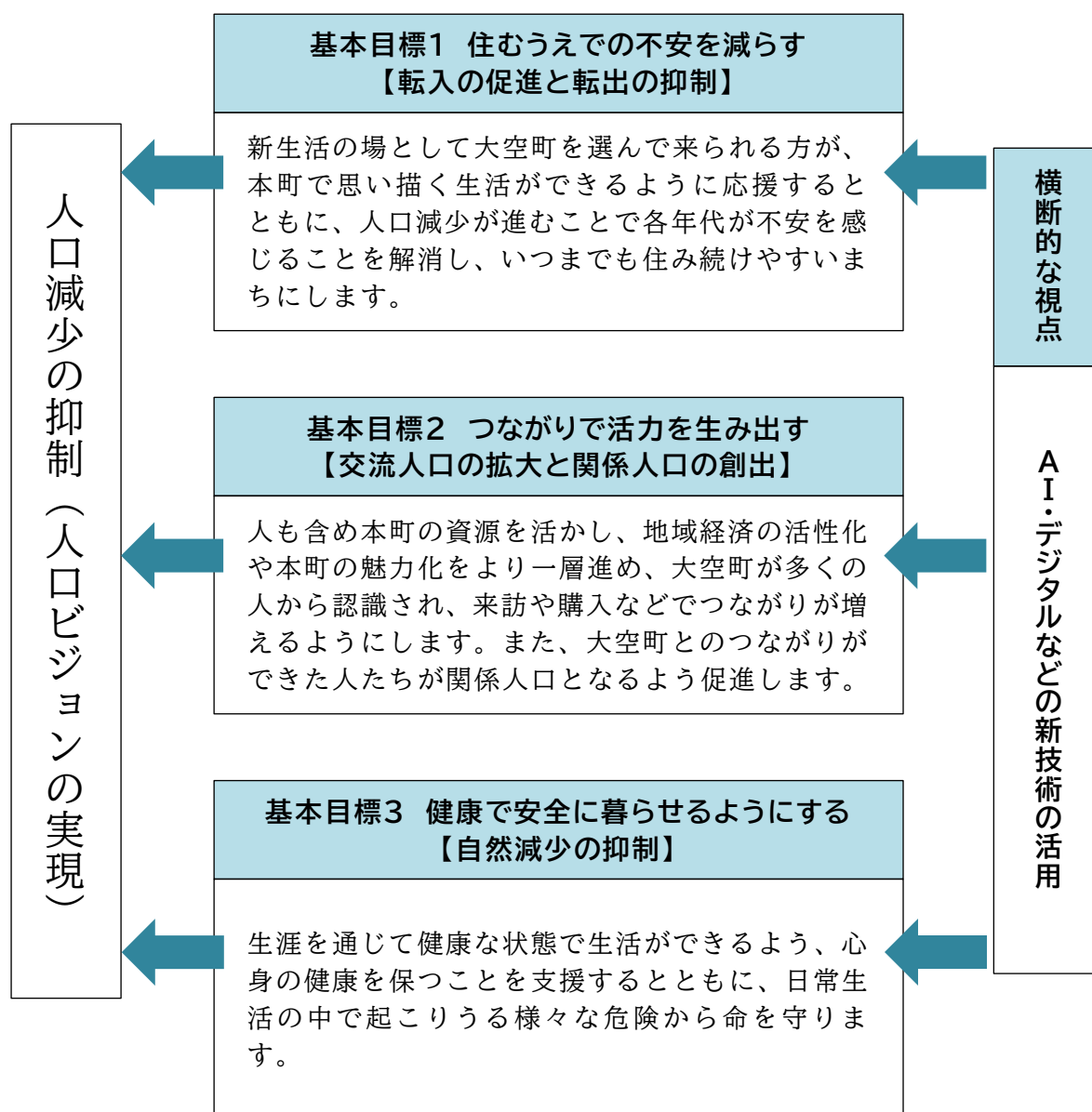
基本目標には「数値目標」、施策の方向性には「重要業績評価指標(KPI)*」を設定し、施策の効果や目標達成の状況等を実施状況とともに数値でも検証しながら、必要に応じて施策を改善し、常に最善の方法で取り組んでいくことができますようにします。

*重要業績評価指標(KPI: Key Performance Indicator): 施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

Ⅱ 政策の基本目標

総合戦略の目的である「人口減少の抑制」を図るには、転入の促進と転出の抑制、交流人口の拡大と関係人口の創出、自然減少の抑制が重要であることを再認識し、次の3つの基本目標を位置づけます。

また、これからさらに進化するAI・デジタルなどの新技術を各分野で積極的に進めていくことを「横断的な視点」として位置づけます。



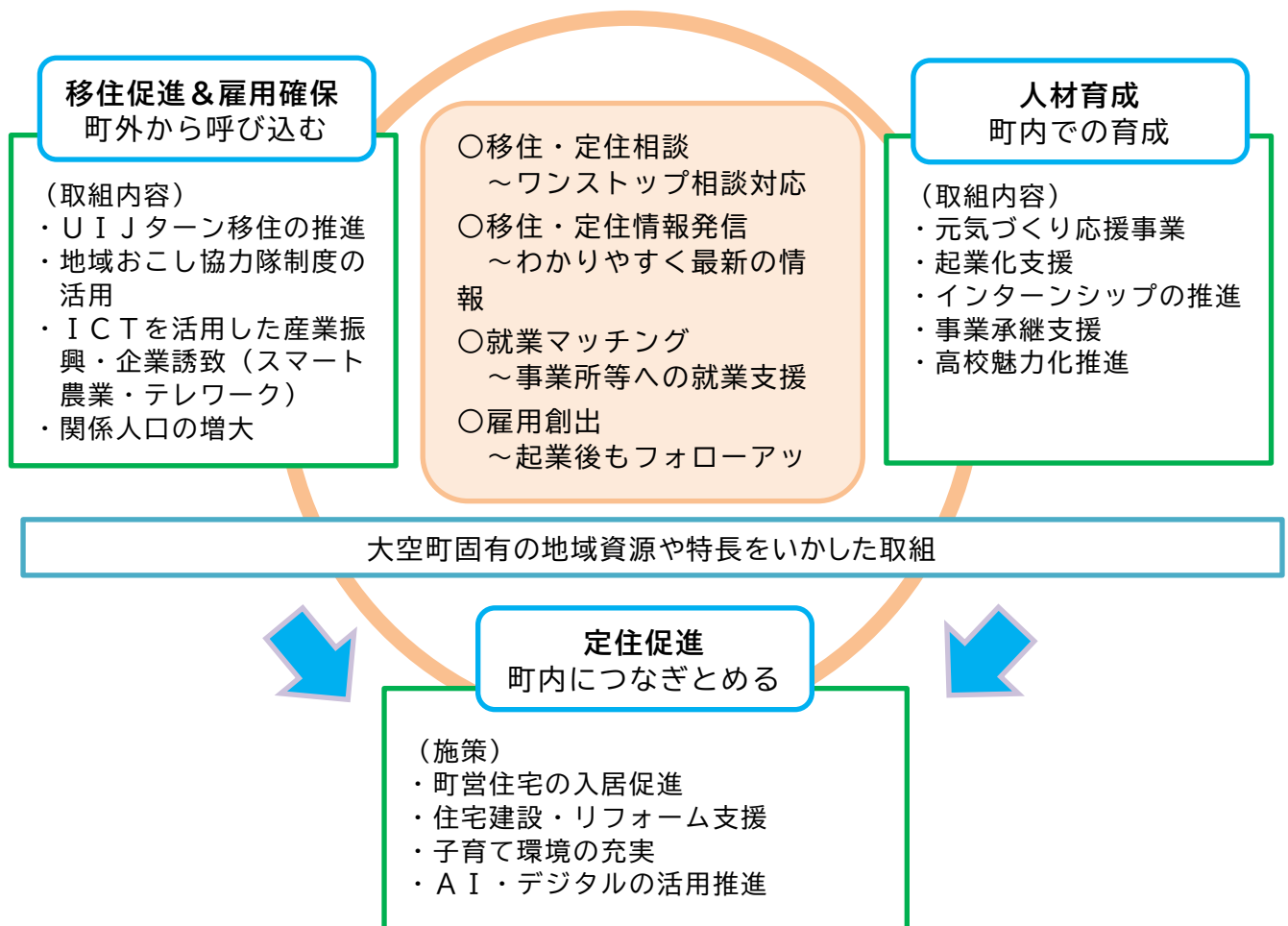
Ⅲ 政策パッケージの推進

第2期総合戦略では、施策の効果を早期に発現させるため、横断的な取組による「政策パッケージ」を定め、重点的かつ一体的に推進してきました。

その結果、幅広い世代の方々が本町に移住され、子育て世代からも子育て支援に対する一定の評価を頂くことができました。

第3期においても、より良い取組となるよう内容を見直しつつ、これまで積極的に取り組み一定の効果が見られた施策への取組や、女満別空港をはじめとする大空町固有の地域資源や特長をさらにいかしながら、「政策パッケージ」による推進を実践していくこととします。

施策の効果を早期に発現させるための重点的・一体的推進のイメージ



IV 具体的な施策

基本目標1 住むうえでの不安を減らす

数値目標

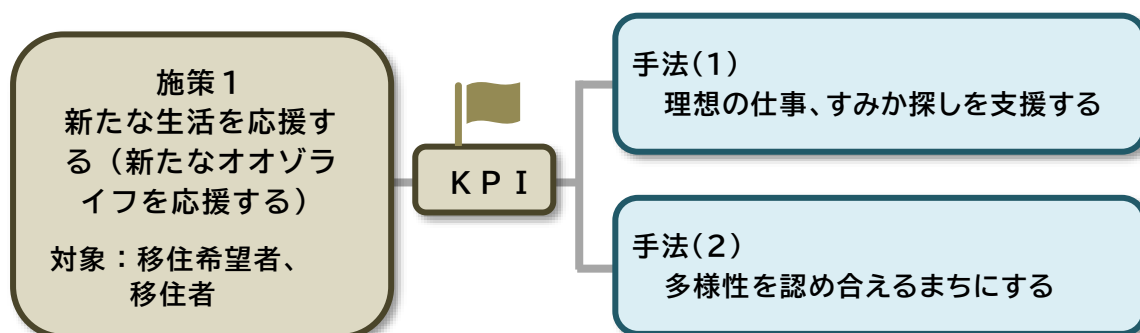
項 目	現 状	目 標
「住み良い」と思っている町民の割合*	81.7% (2024 年度)	5 年後に 83%
「住み続けたい」と思っている町民の割合*	56.5% (2024 年度)	5 年後に 70%

* 町民を対象としたアンケート調査の結果

施策1 新たな生活を応援する(新たなオオゾライフを応援する)

(対象：移住希望者、移住者)

大空町を新たな生活の場として検討されている方、選ばれた方に、ここならば自分らしく生活できる、働きながら暮らせると思われるように、移住に関する総合的なサポートを行います。



重要業績評価指標(KPI)

項 目	現 状	目 標
本町の相談支援を通じて移住した人	23 人 (2024 年度)	年間 30人以上
無料職業紹介所を通じて就業することができた人	8 人 (2024 年度)	年間 10人

(1)理想の仕事、すみか探しを支援する

大空町で、こんなところに住んでみたい、こんな仕事をしてみたい、という希望が叶うように応援します。

住む場所については、現在利用されていない空き家、空き店舗、空き地なども含め、住む場所や仕事場を探している人に利用してもらえるように努めます。

仕事については、ちょっとした仕事も積極的に情報発信し、雇用マッチングを進めることで、仕事に関する情報を探している方に着実に届くように努めるとともに、後継者の確保・育成や事業承継、起業を支援します。

また、移住後も、居場所づくりを支援するなど、フォローに努めます。

なお、推進にあたっては、各課・機関が連携し、横断的な取組による「政策パッケージ」を引き続き推進します。

《主な取組》

事業名	内 容
移住相談支援(移住・定住促進事業)	移住・定住推進員が移住に向けた各種相談をワンストップで総合的に支援し、移住を促進します。
定住サポート会(大空町移住促進事業交付金)	移住者や移住希望者と町民との交流機会を創出し、移住後のコミュニティづくりや地域の活性化を図ります。
お試し暮らし(移住・定住促進事業)	大空町で一定期間滞在できる施設を提供し、生活体験や地域の方との交流機会を通じて大空町での暮らしを身近に感じていただくことで大空町への移住を促進します。
おためし地域おこし協力隊宿泊助成(地域活性化推進事業)	大空町の魅力を知ってもらうため、おためし地域おこし協力隊として大空町に滞在してもらうための宿泊費を助成します。
町営住宅の入居条件の緩和	町営住宅の空き家を有効活用し、移住を希望する方や事業所の従業員などが一定期間滞在できる仕組みを整備し、大空町の住みよさを知ってもらうことで移住を促進します。
空き家バンク(移住・定住促進事業)	空き家を譲りたい方・貸したい方と、空き家に住みたい方とのマッチングを行い、移住・定住を促進します。
地域職業紹介事業	町内事業所の求人と求職者のマッチングを行い、雇用促進を図ります。
事業継続支援事業補助金	町内中小企業等の事業継続のため、事業所の増改築設備投資等の経費の一部を補助し、商工業の活性化を図ります。
地域活性化推進事業	子育て世代の移住や、後継者のいない町内事業所の事業承継を促進するため、地域おこし協力隊員を積極的に採用します。
農業後継者育成対策事業	新規就農者の確保、農業後継者に対する知識・技能の研修支援など、地域農業を支える担い手の育成や労働力確保の取組を推進します。
起業化支援事業補助金	町内で起業する者に対し起業に必要な経費の一部を補助し、商工業の活性化を図ります。
生涯学習推進事業	生涯学習奨励員を通して、移住者の仲間づくり、居場所づくりを支援します。

(2)多様性を認め合えるまちにする

大空町へ移住を希望される方や移住された方は、性別や年代だけでなく、出身や経歴なども様々です。国は、偏見・差別を解消し「多様性が尊重された地域社会の実現」をめざしており*、本町においても、少数ゆえに生きづらさを感じることがないまちになることが、移住者に選ばれるまちとして重要と捉え、環境整備と受け入れ側の理解促進に努めます。

また、地域社会の中では、人との距離の近さが暮らしにくさにつながることもあります。住民相互が心地よい関係でいられるまちをめざし、ここならば自分らしく生きられると思える人が増えるように努めます。

*地方創生に関する総合戦略より

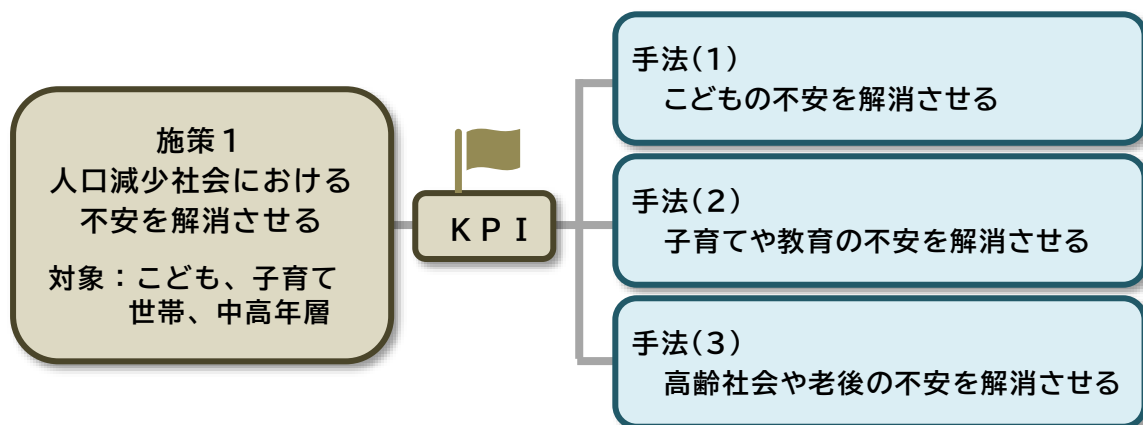
《主な取組》

事業名	内 容
国内・海外留学支援(大空高校魅力化推進事業)	国内外の多様な生徒との交流機会の創出や参加費用の助成により、地域にいても多様な人と交流したり異文化に触れたりすることで、多様性の理解促進と視野の広い人材の育成を図ります。
外国人技能実習生との文化交流・体験機会創出(企業誘致対策事業)	町で事業所等に就労する外国人労働者と地域住民を対象とした学習会や交流会を開催し、大空町への親しみと地域文化への理解を促進するとともに、事業所の外国人労働者の雇用機会につなげます。
パートナーシップ宣誓制度	性的マイノリティである二人が互いを人生のパートナーとし、宣誓することで、だれもが尊重され多様な選択ができる社会の実現をめざします。

施策2 人口減少社会における不安を解消させる

(対象：こども、子育て世帯、中高年層)

人口減少や少子化・高齢化が進む中で、こども、子育て世帯、これから老後を迎える中高年層が、それぞれの立場で感じている不安の解消に努めます。



重要業績評価指標(KPI)

項目	現 状	目 標
子どもワールド(放課後支援事業)の拠点数	2 拠点 (女満別・東藻琴各 1)	女満別地区・東藻琴地区各1拠点を堅持
待機児童数	2 人 (2025 年4月1日現在)	ゼロを維持
町内医師数	常勤医師 2 人	常勤医師 2 人堅持

(1)こどもの不安を解消させる

周りに仲間が少ない、学べる・体験できる環境が少ない、ほっとできる居場所が少ない、相談できる場が少ないなど、こどもの人数が少ないゆえに生じる、こどもの不安の解消に努めます。

《主な取組》

事業名	内 容
児童センター・児童クラブ等管理運営事業	年齢の異なるこどもが一緒に遊び共に育っていく環境をつくり、こどもの最善の利益を優先しながら健全な育成を図ります。
子ども放課後週末活動支援事業	放課後や週末等に児童館や小学校を利用し、地域の方々の参画を得て、こどもたちとともに勉強やスポーツ活動、地域住民との交流活動等に取り組むことで、こどもたちが地域社会で心豊かに、健やかに育まれる環境を作ります。

(2)子育てや教育の不安を解消させる

周りにこどもや子育て世帯が少ない地域ゆえの、不安や心配の解消に努めます。

妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援とともに、産前や産後など特に不安な時期に受けられるサービスの周知、充実に努めます。

こどもが少ない地域特有の児童福祉や教育上の不安の解消につながる取組の充実を図るとともに、すでに実施しているものの、認知や利用が十分ではない内容について情報を発信し、必要としている方に伝えます。

《主な取組》

事業名	内 容
子ども医療費助成事業	こどもに対する医療費の自己負担分を助成することにより、こどもの疾病の早期診断・早期治療を促進し、こどもの健康の維持と福祉の増進を図るとともに子育て世帯への経済的な負担を軽減します。
こども家庭センター設置事業	要保護児童、要支援児童、特定妊婦などのハイリスクの家庭への支援のために、母子保健機能及び児童福祉機能を一体にした「こども家庭センター」設置に向けた準備を行います。
子育て支援ネットワーク充実事業	保護者が気軽に相談できる環境構築のため、家庭教育ナビゲーター養成講座を実施し、子育て支援を図ります。また、保護者へのICT教育により、デジタル教育への理解を促進し、地域のICT人材を育成します。
ICT機器を活用した「個別最適」で「協働的」な学びの充実(学校教育)	ICTを効果的に活用することで、発達段階に応じた全ての児童生徒の可能性を引き出し、学習意欲の向上を図るとともに、個別最適で協働的な学びを提供します。
特別支援教育支援員の配置(学校教育)	特別支援教育支援員を配置することで、特別な支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな教育指導の充実を図ります。
高校のデジタル活用による人材育成(高校魅力化推進事業)	タブレット端末の活用、オンライン学習サービスの提供により、教育機会の充実と学びの質を高めることで、主体性、協働性、社会性、探究力を育みます。
公設塾運営事業(高校魅力化推進事業)	公設塾の運営により、生徒の学力の向上、進路の相談、教科外の学びなどを提供し、生徒の多様な進路の実現を支援します。
障がい福祉施設建設事業	児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所を建設し、児童の発達支援と子育て支援を図ります。

(3) 高齢社会や老後の不安を解消させる

老後を本町で生活することを考えた際、これから老後を迎える人が考える、様々な不安の解消に努めます。

国がめざす地域社会*の方向性をふまえながら、支え合いや見守りなどソフト面での不安、生活環境や交通基盤などハード面の不安、双方の視点から不安の解消につながる取組を進めます。

*【国がめざす地域社会】だれもが役割を持ち、互いに支え合いながら、生きがいをもって生活できる地域をめざす「全世代・包摂的な地域共生社会づくり」、日常生活に不可欠な暮らしサービス（買物、行政機能、域内交流、医療、災害対応など）を1か所で複数提供する総合的な拠点づくりを進める「地域暮らしサービス拠点づくり」、「交通空白」の解消等に向けた「地域交通のり・デザインの推進」。

《主な取組》

事業名	内 容
高齢者教育振興事業	高齢者の地域参加や世代間交流と学習活動を推進するため、高齢者大学を開設します。
健康ダイヤル24	けがや病気、夜間の熱、心の悩みなど、24時間健康に関する相談に応える窓口を設置し、安心して暮らすための支援を行います。
見守りネット事業	単身高齢者、高齢者のみの世帯が住み慣れた地域で安心して在宅で暮らせるように、個別訪問により生活実態などの高齢者情報を把握し、関係機関や地域が連携して生活機能の低下防止や支援を適切に行います。
認知症総合支援事業	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制づくりのため、認知症サポーター養成や認知症サポーターによるチームオレンジの活動支援、事業実施を行います。
SOSネットワーク事業	認知症により徘徊の恐れのある高齢者や障がい者が行方不明になった場合に、早期発見のため、関係機関や地域との連絡体制を構築し、認知症高齢者等の安全と家族等への支援を図ります。
緊急通報システム設置事業	高齢者に対し、緊急通報用電話機を貸与し、急病、災害時の迅速かつ正確な救護体制をとることにより、生活への不安解消や人命の安全確保を図ります。
地域公共交通対策事業	地域公共交通会議を開催し、地域の交通の在り方の検討と既存施策の再構築により、日常生活を支える交通体系を整備します。
医療環境等充実支援事業（女満別中央病院・東藻琴診療所）	救急医療、医療機器等の整備及び医師の確保など、医療環境を充実する取組を支援し、医療への不安解消と暮らしの安心を確保します。

基本目標2 つながりで活力を生み出す

数値目標

項 目	現 状	目 標
大空町を知っている人の割合 (オホーツク AI 認知度調査*)	4.6% (2024 年度)	5年後に 10%

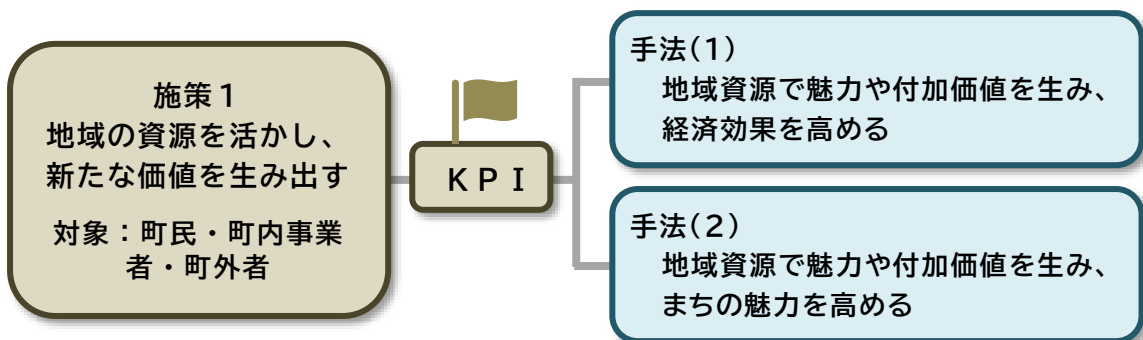
*オホーツク地域の独自性をまとめた統一イメージを形成する取組(「Area Identity」(エリア・アイデンティティー、略してAI)を進める中で実施している調査。

施策1 地域の資源を活かし、新たな価値を生み出す

(対象：町民・町内事業者・町外者)

大空町の地域資源を活かし、付加価値の向上やブランディングを意識したものづくり、イメージづくりを支援し、本町の魅力を町内外に伝えます。

本町の魅力が広く伝わることで本町の認識や関心が高まり、購買や来町によって地域経済が活性化し、ものづくりやイメージづくりがさらに進むという好循環をめざします。



重要業績評価指標(KPI)

項 目	現 状	目 標
ふるさと納税のリピート率	16.6% (2024 年度)	5年後に 20%
「オオゾライフ」SNSのフォロワー数*	1,722人 (2025 年1月 13 日現在)	年間 500人増

* 移住定住情報サイト「オオゾライフ」Instagram のフォロワー数。

(1) 地域資源で魅力や付加価値を生み、経済効果を高める

農作物をはじめとした本町の地域資源を活かし、付加価値の高いものづくりをより積極的に進めます。また、モノとともに、大空町の良好なイメージや魅力も伝わるように努めます。

《主な取組》

事業名	内 容
地場産品販売促進事業	姉妹都市である稲城市の市民まつりに参加し、地場産品の販売促進を通じて地域の特産品の高付加価値化と町のPR・魅力発信につなげます。
ひがしもこと乳酪館管理運営事業	地域で生産された牛乳から作られるチーズの製造や新たな製品の開発に取り組み、町の特産品としての高付加価値化に取り組みます。
ふるさと応援寄付金事業	寄付者への特産品の贈呈により、地域の産業振興や認知度向上を図ります。

(2) 地域資源で魅力や付加価値を生み、まちの魅力を高める

特色ある大空高校の取組をはじめとした教育、子育て支援など、大空町の地域資源を活かし積極的に進めている(これから進める)内容や想いを効果的に情報発信し、本町の認知度や関心度を高めます。

また、大空町のブランディングを推進することで、情報発信やイメージづくりを効果的に進めます。

《主な取組》

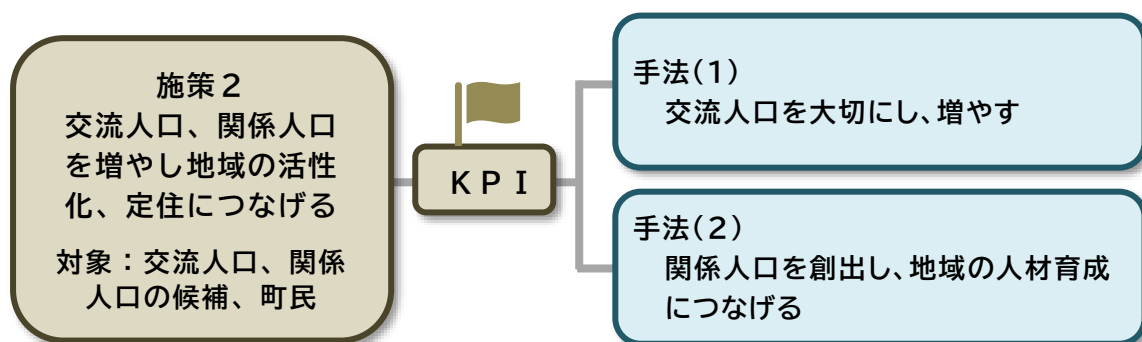
事業名	内 容
ふるさと教育の充実(学校教育)	地域の施設や人材等を効果的に活用した体験的な学習を通じ、大空町の理解と愛町心を育むふるさと教育を充実させます。
ふるさと給食事業(学校給食センター管理運営事業)	地場産食材を活用した「ふるさと給食」を提供し、地産地消と一体となった食育を推進します。
多様な高校生の受け入れ(大空高校魅力化推進事業)	大空高校の全国募集のほか、他の高校や外国人など多様な生徒を受け入れることで、地域に新たな価値観や体験機会を創出するとともに、生徒の探究により地域の課題解決を促進し町の魅力向上につなげます。
Webアプリによる情報発信(行政改革・DX推進事業)	町民向けWebアプリを活用し、適時適切な情報発信を行うとともに、町民以外の方にも大空町の魅力や情報を発信し、認知度向上を図ります。
情報・魅力発信(移住・定住促進事業)	SNSを通じた町の魅力発信により、大空町の認知度向上を図り、大空町に行ってみたいと思う人を増やします。
地域ブランディング事業	大空町の価値や魅力の「再発見・新発見」と言語化に取り組み、大空町の認知度向上を図ります。大空町ブランドの確立と、行ってみたい・住んでみたいと思う人を増やすことをめざします。
網走刑務所住吉作業所利活用事業	国や関係機関等と連携し、網走刑務所住吉作業所用地を活用した関係人口の拡大や新たな地場産品の開発など地域活性化に資する取組を推進します。

施策2 交流人口、関係人口を増やし地域の活性化、定住につなげる

(対象：交流人口、関係人口の候補、町民)

観光や来訪、空港利用などを通じて、大空町への滞在を促し、一時的に地域を訪れる「交流人口」の拡大に努めるとともに、交流人口となった方たちが、本町と多様な形で継続的に関わる「関係人口」となるように努めます。

また、すでに関係人口となった方たちと町民との関係を深め、大空町を応援したい、大空町に移住したいという人が現れたり、増えたりするように努めます。さらに、町民含め、大空町のまちづくりへの参加者・協力者を増やし、地域の人材育成や活性化につなげます。



重要業績評価指標(KPI)

項目	現 状	目 標
観光入込客数(年間)	119万2千人 (2024 年度)	120万人以上
町内中学校からの大空高校への進学率	18% (2024 年度)	5年後に 30%

(1)交流人口を大切にし、増やす

町内の観光ポイントやお店、女満別空港など、町外の人を訪れる場所において、人数を増やすだけでなく、良好なイメージを持ってもらうことを重視しながら、交流人口の拡大に努めます。

観光ポイントでは、景観や自然環境とともに良い印象が伝わるよう、環境整備とともに接遇や案内などもてなす気持ちが伝わるように努めます。また、観光にとどまらず、体験やイベントなどを通じた交流人口の拡大に努めます。

女満別空港を利用する方に、できるだけ多くの時間を本町で滞在してもらえような取組を推進します。

《主な取組》

事業名	内 容
観光振興一般事業	体験・滞在型観光プログラムの開発と観光コンテンツの充実を図り、大空町の認知度向上と地域の魅力化につなげます。
ひまわり作付け事業	空港近くのみまわりの作付けを行い、ひまわり畑に飛行機が降りたつ唯一の町として認知度向上と観光振興を図ります。
東藻琴芝桜公園整備事業	町の観光資源の一つである芝桜の育成と施設の改修に取り組み、観光振興と大空町への来訪者の増加につなげます。
湖畔管理事業	網走湖女満別湖畔の維持管理、整備を行い、大空町の観光振興と水辺のアクティビティを推進します。
朝日ヶ丘公園管理事業	町の観光振興と町民の憩いの場として公園の充実を図ります。
観光協会補助金	オホーツク大空町観光協会への補助を行い、大空町の知名度向上と観光振興を図ります。
空港対策事業	オホーツクの空の玄関女満別空港を地域の観光振興や経済活性化のため活用し、利用促進を図るとともに、地域資源として魅力を発信します。
各種イベント事業の実施	ふきおろしマラソン大会やロール転がし、ドラゴンボート競技会など大空町ならではのイベント実施により、町外参加者と町民との交流を図ります。

(2)関係人口を創出し、地域の人材育成につなげる

ふるさと納税をはじめ、町内にある企業や関係機関、町外者も参加するイベント、姉妹都市や友好町などを通じて、大空町と継続的に関わりを持っている人たちや、町外から入学された大空高校の生徒など、町民と本町の関係人口といえる方たちとの関係がさらに深まり、継続するよう努めます。

その結果、大空町のまちづくりへの参加・協力やふるさと住民への登録*、移住や二地域居住先を選んでもらう機会が増えることをめざすとともに、地域の人材育成につなげます。

*住所地以外の地域に継続的に関わる者をふるさと住民として登録する国の制度。

《主な取組》

事業名	内 容
大空高校生の受け入れ体制の充実(大空高校魅力化推進事業)	町内外から大空高校へ入学する生徒を受け入れるための体制の整備や広報活動を充実させることで、多様な生徒が集まる環境を構築し、生徒と町民との協働や地域コミュニティへの参加などにより交流人口の拡大と人材育成を図ります。
元気づくり応援事業	町民の主体的な取組に対し、活動を支援することで地域の活性化とまちづくりの人材育成を図ります。
姉妹都市・友好町教育交流事業	姉妹都市である東京都稲城市、友好町である熊本県氷川町との教育交流を通して、相互の交流と地域の関係性の深化を図り、関係人口の創出に取り組みます。

事業名	内 容
企業版ふるさと納税	「ふるさとを大切にしたい」「ふるさとを元気にしたい」とまちづくりを応援してくれる企業や団体への魅力発信により、企業などとの連携によるまちづくりを推進します。
女満別研修会館建替え更新事業(多世代交流複合施設建設事業)	これまでの研修会館の公民館的機能を継承しつつ、地域経済の低迷や中心市街地空洞化などの課題解決を目的とした新たな多世代交流複合施設を建設することで、交流・関係人口の底上げを図り、まちなかの賑わい再生をめざしていきます。

基本目標3 健康で安全に暮らせるようにする

数値目標

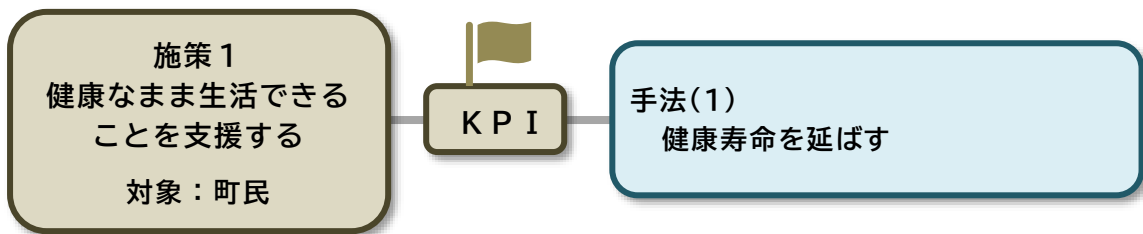
項 目	現 状	目 標
「安心」「安全」と思う町民の割合*	20.7% (2024 年度)	5年後に 30%

*町民を対象としたアンケート調査の結果。「暮らしの満足度」に係る各関係項目の平均

施策1 健康なまま生活できることを支援する

(対象：町民)

心身ともに健康な状態で長生きを楽しめることを支援し、自立した生活を送れる期間「健康寿命」ができるだけ平均寿命に近づくように努めます。



重要業績評価指標(KPI)

項 目	現 状	目 標
平均自立期間*	男性78.1年 女性83.8年 (2024 年度)	延伸させる
特定健診受診率	46.6%	5年後に 60%以上
特定保健指導実施率	41.4%	5年後に 60%以上

*日常生活が要介護でなく自立して暮らせる生存期間の平均で、国が示す健康寿命の指標の1つ。

(1)健康寿命を延ばす

生活習慣病など、だれもがかかりやすい疾病の予防、状況の改善に努めるとともに、介護予防やフレイル対策、認知症予防など心身の機能低下を防ぎ、自立した生活を長く続けられるように促進し、健康寿命の延伸につながるよう努めます。

また、身体の健康に加えて、心の健康づくりも支援します。

《主な取組》

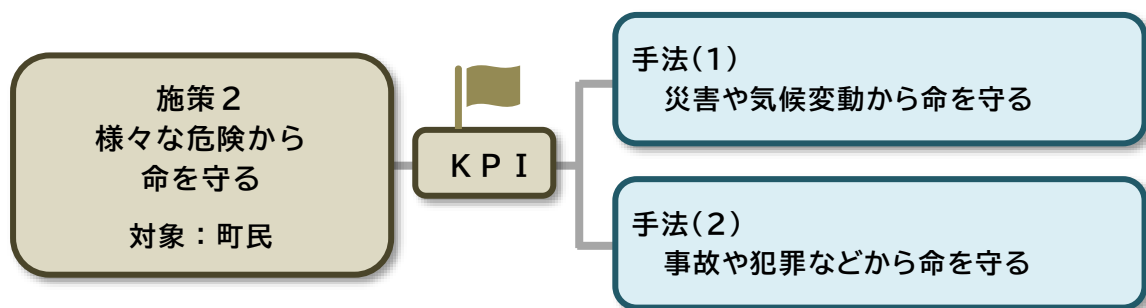
事 業 名	内 容
健康増進対策一般事業	幅広い年代に対する訪問指導、健康教育、健康相談などを通じ、健康増進や生活習慣の改善に取り組めます。

事業名	内容
保健衛生一般事業	町民の健康保持、増進を図るため、心身の健康に関する知識の普及啓発を行います。
後期高齢者保健事業	後期高齢者への健診と事後指導の実施及び保健・介護の一体的な事業の実施により、フレイル対策や重症化予防を行い、健康増進を図ります。
特定健診・特定保健指導	健診の機会を提供し、健診結果等から生活習慣病の改善や適正な医療機関の受診及び服薬管理の重要性など、個人の状況にあわせた支援を実施します。

施策2 様々な危険から命を守る

(対象：町民)

災害や異常気象をはじめ交通事故や犯罪の発生、さらには有害鳥獣による被害など、日常生活の中で起こりうる危険な状況によって命が失われることをできる限り防ぐように努めます。



重要業績評価指標(KPI)

項目	現状	目標
事故や犯罪、災害などによる死亡者数	0人 (2024年度)	ゼロを堅持

(1)災害や気候変動から命を守る

増加、多様化する災害や気候変動、降雪などによって人命が失われることがないように、各種対策や対応した環境づくりを進めます。

町内で老朽化が進む身近な施設、設備については、耐震化、更新に努めます。

日頃から災害時の状況を想定し、フェーズフリー*の視点を導入した防災対策の推進に努めます。

*平常時と災害時の境界をなくし、平時の生活を充実させることで災害時の生活も充実させる視点。日常使いと両立した防災備蓄、定期的な炊き出し機会づくりなどが行われている。

《主な取組》

事業名	内 容
河川防災ステーション管理事業	河川防災ステーションを平常時における町民のコミュニティ拠点として利活用を図り、フェーズフリーを推進します。
災害対策事業	災害から町民の生命、身体及び財産を守るための災害対策の実施や、町民の防災意識の高揚を図り、災害予防に努めます。
除雪対策事業	除雪状況をリアルタイムで可視化することで町民の安心・安全確保につなげます。

(2)事故や犯罪などから命を守る

交通事故の発生状況や特徴、犯罪の発生動向などをふまえ、被害に遭ったり、巻き込まれたりすることがないように町全体で意識を高めるとともに、未然に防ぐ対策、環境づくりを進めます。

また、人身に被害を及ぼす動植物から身を守る意識づくり、対策の推進に努めます。

《主な取組》

事業名	内 容
高齢者運転免許自主返納支援事業(交通安全対策)	運転に不安のある高齢者の運転免許の自主返納を促進し、高齢者による事故の減少を図ります。
青少年健全育成事業	青少年健全育成指導員により防犯マップを作成し、児童生徒の安全を確保するとともに、青少年の非行防止を図ります。

【横断的な視点】AI・デジタルなどの新技術を活用した生活環境づくり

AI・デジタル新技術を活用した取組を推進し、利便性の向上により住みよいまちづくりを進めます。

また、年齢や環境等に関わらず、町民がその恩恵を享受できるよう取り組みます。

《主な取組》

事業名	内 容
ポイントカード事業	商店街などの活性化の一環として、町イベントなどの参加に対してポイントを発行し、地域の消費活動の促進を図ります。
地域公共交通対策事業	地域公共交通会議を開催し、地域の交通の在り方の検討と既存施策の再構築により、日常生活を支える交通体系を整備します。
Webアプリによる行政サービス(行政改革・DX推進事業)	Webアプリを活用し、行政サービスがオンラインで受けられるように取り組みます。
公開型GISの活用(行政改革・DX推進事業)	地図情報システムを町民や事業者などに公開し、利便性の向上を図ります。